

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年5月26日

**【事業年度】** 第40期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

**【会社名】** エスフーズ株式会社

**【英訳名】** S Foods Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上真之助

**【本店の所在の場所】** 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

**【電話番号】** (0798)43局1065番

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長  
富 沢 進

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

**【電話番号】** (0798)43局1065番

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理本部長  
富 沢 進

**【縦覧に供する場所】** エスフーズ株式会社東京支店  
(千葉県船橋市高瀬町24番38)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成14年2月	第37期 平成15年2月	第38期 平成16年2月	第39期 平成17年2月	第40期 平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	43,245,776	41,778,950	50,201,553	56,266,525	92,676,192
経常利益 (千円)	198,249	1,537,870	2,864,741	1,960,081	2,447,853
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	2,235,739	674,513	287,775	1,043,259	988,553
純資産額 (千円)	18,499,417	18,931,870	18,688,622	27,385,801	28,237,639
総資産額 (千円)	27,734,012	26,503,169	23,918,157	37,094,865	46,551,593
1株当たり純資産額 (円)	875.06	900.31	888.91	855.52	876.20
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	104.79	31.94	13.69	39.70	30.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	71.4	78.1	73.8	60.7
自己資本利益率 (%)		3.6	1.5	4.5	3.6
株価収益率 (倍)		17.38	51.42	20.23	34.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,261,210	4,293,936	1,839,831	5,475,342	1,395,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,546	613,783	959,365	555,583	637,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,267,546	3,300,992	1,443,574	1,034,994	534,635
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,301,404	2,671,810	2,204,107	6,078,843	7,598,636
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	452 〔342〕	430 〔350〕	401 〔308〕	573 〔385〕	1,113 〔815〕
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (千円)	40,220,308	38,533,845	46,691,787	36,111,216	71,352,283
経常利益 (千円)	366,753	1,437,536	2,650,828	1,083,184	1,313,914
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	2,027,366	727,265	247,653	608,807	689,893
資本金 (千円)	4,226,645	4,226,645	4,226,645	4,226,645	4,298,354
発行済株式総数 (千株)	21,446	21,446	21,446	32,042	32,267
純資産額 (千円)	17,778,058	18,344,116	18,098,996	24,795,327	26,933,373
総資産額 (千円)	25,314,686	24,786,199	22,250,679	31,485,851	34,587,683
1株当たり純資産額 (円)	840.94	872.36	860.87	774.59	835.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 ( )	18 ( )	22 (11)	12 (6)	16 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	95.03	34.44	11.78	23.17	21.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.2	74.0	81.3	78.8	77.9
自己資本利益率 (%)		4.0	1.4	2.8	2.7
株価収益率 (倍)		16.11	59.76	34.66	49.70
配当性向 (%)		52.0	186.8	52.3	74.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	378 〔133〕	361 〔105〕	340 〔107〕	314 〔93〕	442 〔116〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第36期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。第37期から第39期は、新株予約権を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第37期の1株当たり配当額18円は、こてっちゃん発売20周年及びもつ鍋発売10周年記念配当6円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年 5月	兵庫県尼崎市大西老松町34番地の1にて、有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始する。
昭和45年 1月	兵庫県尼崎市西本町 5丁目66番地に移転し、資本金3,000千円をもってスタミナ食品株式会社に組織変更する。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町 1丁目 4番地の4に、工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和47年 1月	米国のカンザス・ビーフ社から、内臓肉(牛上みの)の開発輸入に成功する。
昭和52年 3月	当社小売部門を分離し、子会社ミスタースタミナ株式会社を資本金40,000千円で設立する。
昭和52年 4月	福岡市中央区大手門 3丁目13番15号に、九州支店を開設する。
昭和54年 8月	東京都港区港南二丁目 2番11号に東京支店を開設する。
昭和57年 7月	内臓肉製品「こてっちゃん」を発売する。
昭和58年 7月	内臓肉製品の消費者向けブランドを「甲子園の味」とする。
昭和59年 1月	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13の現在地に、新社屋及び工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和59年 2月	東京都品川区南大井三丁目12番13号に東京支店を移転する。
昭和60年 7月	静岡県食肉卸株式会社(現在の商号 株式会社ケンシヨク)の株式を取得し、子会社とする。
昭和60年11月	本社近隣地である兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目16番地11に、工場建設用地を取得し、生肉加工工場を建設する。
昭和62年 5月	福岡市東区箱崎ふ頭 3丁目 4番20号に事務所及び配送センターを建設し、九州支店を同地に移転する。
昭和62年 9月	千葉県船橋市高瀬町24番地38に新社屋及び工場を建設し、東京本社・船橋工場を設置する。
昭和63年 2月	内臓肉製品「スモークビーフ」を発売する。
昭和63年11月	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目16番地11に鳴尾浜配送センター及び生肉加工工場を建設する。
昭和63年12月	愛知県小牧市小木東 2丁目16番地に事務所及び配送センターを建設し、名古屋営業所を支店に昇格し、同地に移転する。
平成元年 4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併で子会社FREMONT BEEF COMPANYを設立する。
平成元年 8月	日本証券業協会の登録承認を受け、店頭登録銘柄として株式を公開する。
平成 4年 8月	内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売する。
平成 5年 4月	千葉県船橋市浜町 3丁目 2番 3に工場及び配送センターを建設し、船橋第二工場を設置する。
平成 6年 7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成 8年 7月	米国のデラウェア州に三井物産株式会社との合併で子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.を設立する。
平成 9年 2月	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目16番地11の生肉加工工場を増築し、西宮第二工場とする。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成12年 8月	会社名をエスフーズ株式会社に変更する。
平成12年 8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定。
平成12年 9月	子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.は、健康食品の販売を子会社すこやか食品株式会社に引き継ぎ、営業活動を停止する。
平成12年 9月	河内長野ミスタースタミナ株式会社は、間接出資による子会社となる。
平成13年 8月	子会社ミスタースタミナ株式会社が存続会社となり子会社河内長野ミスタースタミナ株式会社と合併する。
平成13年12月	子会社五愛焼肉コンセプト株式会社、五愛フードサービス株式会社を設立する。
平成14年 2月	子会社鳴尾興産株式会社、フォエム食品加工株式会社を設立する。 船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。

年月	沿革
平成14年9月	子会社五愛フードサービス株式会社は、株式会社静岡味兆に社名変更し、同年10月より食肉加工事業を開始する。
平成15年7月	子会社株式会社味兆は、子会社株式会社静岡味兆を吸収合併する。
平成15年8月	当社支店・営業所の土地・建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。
平成16年1月	船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開する。
平成16年3月	丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得する。
平成16年9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とし、同社及び同社の子会社株式会社エムアンドエム食品を連結の範囲に加え、株式会社オーエムツーネットワークを関連会社とする。
平成17年3月	株式会社ムラチクを吸収合併する。それに伴い東京本社、名古屋支店及び九州支店をそれぞれ東京支店、名古屋第一営業所及び九州営業所に改称し、旧株式会社ムラチク本社を姫路支店とする。
平成17年3月	子会社FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社とする。
平成17年8月	関連会社株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年10月	愛知県稲沢市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新名古屋営業所を開設し、旧名古屋第一営業所及び名古屋第二営業所を統合する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社15社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

事業者への販売部門(食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売)

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンショク及び(株)デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社(株)エムアンドエム食品、(株)ケンショク、(株)デリフレッシュフーズ、(株)味兆、フォエム食品加工(株)及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社(株)ケンショク、その他の関係会社丸紅(株)が、事業者に販売しております。また、当社は、その他の関係会社丸紅(株)から商品仕入を行っております。

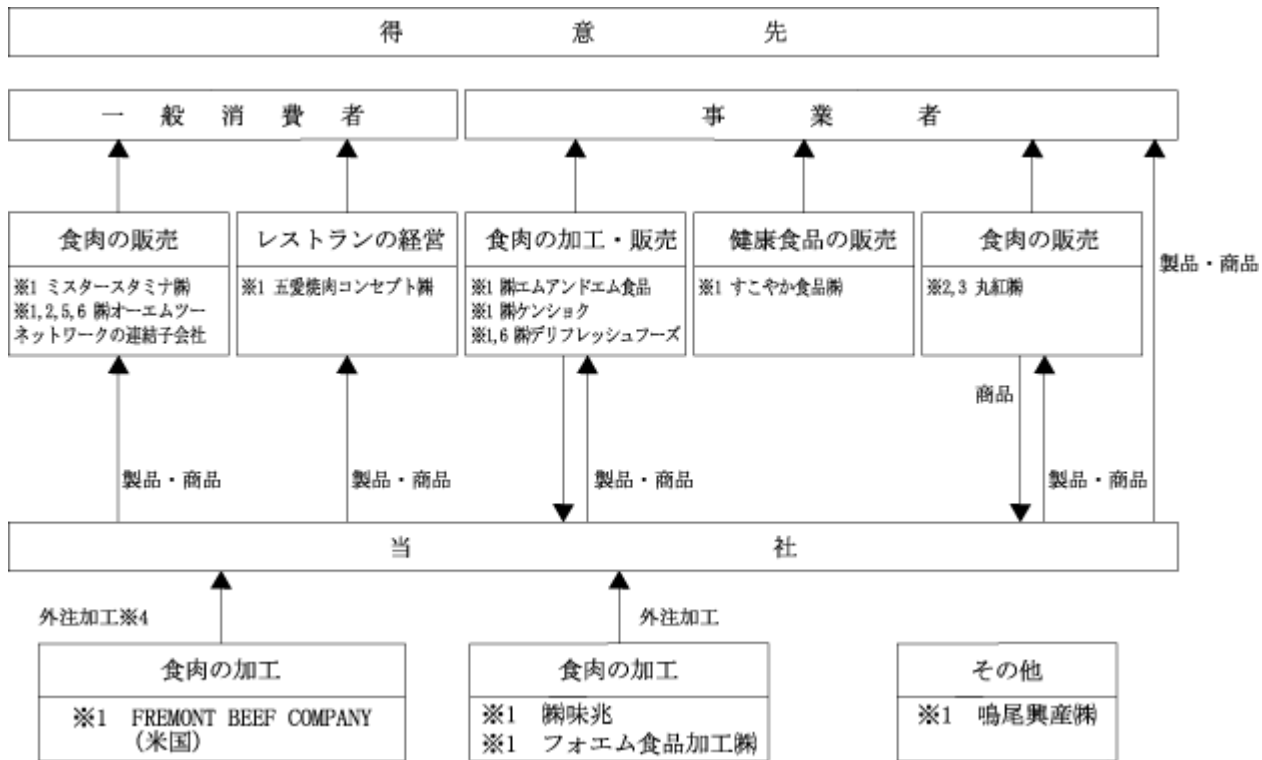
一般消費者への販売部門(食肉小売・レストラン)

連結子会社ミスタースタミナ(株)、(株)オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト(株)が行っております。

その他の事業(健康食品販売・不動産賃貸等)

その他の事業として、連結子会社すこやか食品(株)が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産(株)が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。
- 5 （株）オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。
- 6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は、（株）オーエムツーミート、（株）オーエムツーデリカ、（株）スターチェーン丸進、（有）コスモ丸進及び（株）デリフレッシュフーズの5社であり、前4社は食肉を中心とした食品の小売を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- 7 連結子会社であった（株）ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併いたしております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ミスタースタミナ 株式会社	兵庫県尼崎市	80,000	食肉小売	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。 役員の兼任(1名)あり。
株式会社ケンシヨク	静岡県駿河区	68,000	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注、製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。資金の貸付あり。
鳴尾興産株式会社	兵庫県西宮市	90,000	不動産賃貸	100.0	関係会社及び外部事業者との不動産賃貸事業を行っている。 役員の兼任(2名)及び資金の貸付あり。
フォエム食品加工 株式会社	千葉県船橋市	50,000	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注、商品の仕入を行っている。 役員の兼任(1名)あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注)1、6	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。 役員の兼任(2名)及び資金の貸付あり。
株式会社味兆	兵庫県尼崎市	10,000	食肉加工	100.0	当社製品の外注を行っている。 資金の貸付あり。
五愛焼肉コンセプト 株式会社	千葉県船橋市	30,000	レストラン事業	100.0	当社製品・商品の販売を行っている。 役員の兼任(1名)及び資金の貸付、資産の賃貸あり。
すこやか食品株式会社	兵庫県西宮市	40,000	健康食品の販売	61.0	役員の兼任(1名)あり。
株式会社エムアンドエム 食品	兵庫県姫路市	60,000	食肉加工販売	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。 役員の兼任(3名)及び資産の賃貸あり。
株式会社オーエムツネ ネットワーク (注)2、3	東京都港区	466,700	統括業務	51.3	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツミ ート (注)4、7	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツデー リカ (注)4	東京都港区	13,000	食肉等の小売業	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社デリフレッシュ フーズ (注)4	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造・加工業	100.0 [100.0]	当社製品の外注、製品・商品の販売を行っている。
株式会社スターチェーン 丸進 (注)4	大阪府堺市西区	198,270	食肉等の小売業(スーパー マーケット経営)	99.9 [99.9]	当社製品・商品の販売を行っている。
有限会社コスモ丸進 (注)4	大阪府堺市西区	5,000	食肉等の小売業(スーパー マーケット経営)	99.9 [99.9]	当社製品・商品の販売を行っている。
(持分法適用関連会社) 株式会社エスオー (注)4	東京都港区	10,000	食肉小売(小売業店舗経営 管理業務)	50.0 [50.0]	
株式会社アイオー (注)4	横浜市泉区	20,000	食肉小売	40.0 [40.0]	
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)3、5	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	0.0 (15.1)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。

- (注) 1 FREMONT BEEF COMPANYからは、関連当事者である商社丸紅株式会社を通じた間接仕入を行っております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。  
4 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。  
5 議決権の被所有割合は、20%未満であります。実質的な影響力があるため、その他の関係会社としております。  
6 平成17年3月31日付で丸紅株式会社、Marubeni America Corporationより同社株式を譲受け100%子会社としております。  
7 (株)オーエムツミートについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。
- |           |               |
|-----------|---------------|
| (1) 売上高   | 10,689,119 千円 |
| (2) 経常利益  | 624,382 千円    |
| (3) 当期純利益 | 321,003 千円    |
| (4) 純資産額  | 2,422,895 千円  |
| (5) 総資産額  | 5,301,284 千円  |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
事業者向け販売部門	518 (388)
一般消費者向け販売部門	537 (420)
全社共通部門	58 ( 7)
合計	1,113 (815)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 5 従業員の増加は、主に連結子会社として株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社を連結の範囲に加えたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442 (116)	33.7	8.9	4,662,477

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員の増加は、主に株式会社ムラチクを吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は臨時従業員を含め489名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社全15社には、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本の食肉マーケットは、年度前半は供給不足による高値状態の継続、後半に入り米国産牛肉輸入再開への思惑による相場の下落、さらに終盤には米国産牛肉の輸入解禁と再度の輸入停止などに見舞われ不安定な状況にありました。

当連結会計年度においても、当社は引き続き、平成15年12月の米国産牛肉輸入停止以来、混乱する食肉市場において安全で安心な食肉製品の安定的な供給を目指し、多様な対策を講じてまいりました。それらの対策は着実に成果を挙げております。

具体的には、まず、豚大腸を原料とした「とんてっちゃん」や「もつ鍋」そして「プルコギ風旨豚ガッツ」を始めとする、牛肉以外の食肉製品を開発し拡販に努めました。次に、豪州産牛肉を当社製造技術で日本人好みのおいしさに加工した「味わい焼肉」が開発2年目を迎え、品質とアイテム数の充実を図りました。また、平成16年3月に独占販売を開始した豪州産牛肉の高級ブランド「Naruo牧場」は、着実にマーケットに浸透しつつあります。

さらに、平成17年3月1日には、株式会社ムラチクとの合併により、国産牛肉の強い仕入れルートと販売マーケットが加わりました。また、この合併による相乗効果を最大限に発揮するために、営業拠点の整備による営業力の強化やコンピューターシステムの統合による経営効率の向上などを実施いたしました。この一環として、平成17年10月29日に新設した名古屋営業所は、ミートセンター（国産牛肉の加工場）を併設し、新生エスフーズの事業展開の要のひとつとなっています。また、平成17年8月9日に、株式公開買付により株式会社オーエムツーネットワークを連結子会社化したことにより、川上から川下までの太い流れを持つ総合食肉企業グループの基礎を作りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は926億7千6百万円（前年同期比64.7%増）、経常利益は24億4千7百万円（前年同期比24.9%増）、当期純利益は9億8千8百万円（前年同期比5.2%減）となっております。

次に部門別の状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高752億3百万円（前年同期比39.9%増）、また、消費者向け販売部門は、売上高170億7千6百万円（前年同期比711.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高913億1千4百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益20億3千4百万円（前年同期比8.3%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高13億6千2百万円（前年同期比208.7%増）、営業損失1億3千9百万円（前年同期比2千6百万円損失減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より15億1千9百万円増加し、75億9千8百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務が増加した一方で、売上債権及びたな卸資産の増加等が資金減少要因となり、前連結会計年度に比べ40億8千万円少ない13億9千5百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券の取得と売却、また連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入などの要因により、結果として6億3千7百万円の収入となり前連結会計年度に比べ11億9千3百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払などにより、5億3千4百万円の支出となりましたが、前連結会計年度に比べ5億円の支出の減少となりました。

(注) 平成17年8月9日の株式公開買付により株式会社オーエムツーネットワークを連結子会社とし、同社及び同社の子会社5社は当連結会計年度より連結の範囲に加われました。連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、上記6社を当中間連結会計期間末に連結したものと作成しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
株主資本比率(%)	78.1	73.8	60.7
時価ベースの株主資本比率(%)	61.9	69.3	74.0
債務償還年数(年)	0.1	0.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	277.2	790.2	61.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門別項目	生産数量(トン)	前年同期比(%)
食肉加工品	11,813	47.6
加工調理食品・惣菜	6,194	89.7
ソース・調味料	734	6.9
合計	18,743	55.5

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

部門別項目	販売高(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	20,028,295	25.0
加工調理食品・惣菜	2,934,265	22.5
ソース・調味料	258,739	9.8
食肉 輸入牛肉	22,702,898	22.9
食肉 国産牛肉	21,436,172	108.6
食肉 豚肉その他	7,842,982	24.7
食肉計	51,982,053	48.4
事業者向け販売部門 小計	75,203,353	39.9
食肉小売・レストラン	17,076,688	711.6
消費者向け販売部門 小計	17,076,688	711.6
その他の事業	396,150	6.1
その他の事業 小計	396,150	6.1
合計	92,676,192	64.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、長期に亘るデフレからようやく抜け出し、個人消費にも明るさが見え始めてきました。今後は内需の拡大も期待されます。しかしながら、食肉業界におきましては、牛のBSE、鶏の鳥インフルエンザ、豚の差額関税問題など、消費者の信頼を揺るがすような問題が立て続けに起こり、その対応に追われているのが現状であります。当社は食品の安全性や企業倫理がより一層厳しく問われる時代を迎え、それらに真摯に応えることが食に携わる企業の使命と責任と考え、経営理念である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」に基づき、消費者の皆様へ安全でおいしく栄養価に富む食品を供給してまいります。当面の課題としては、株式会社ムラチクとの合併や株式会社オーエムツーネットワークの連結子会社化などにより、川上から川下までの一環した供給体制を築き、新生エスフーズの基礎を磐石なものにしてまいります。

中長期的には総合食肉企業として「バラエティミート世界一、食肉日本一」を実現し、安全で安心な食生活に貢献してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉の差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながるものが考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、万全の保証はありません。

将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題收拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に、主に事業者向けの販売部門用に開発を行っております。原料、商品開発は、当社の食肉本部輸入食肉事業部が、また、製品開発及び基礎研究は当社の開発部が中心になり推進いたしております。

・原料、商品の分野では、米国産牛肉製品の輸入停止が続く中で、良質なビーフの開発とその安定供給を目指し、3種類のブランドの豪州産ビーフを中心にさらなる展開を進めております。大麦を中心とした厳選された穀物飼料を使い、じっくりと300日以上かけて長期肥育を行い、日本の市場に合った、柔らかく旨みのある牛肉を目指した「Naruo牧場」、その「Naruo牧場」と和牛種との交雑の「Naruo牧場F1」及び良質な牧草に恵まれるタスマニア州でさらに畜種肥育方法を選定し、肉質の安定を図っている「タスマンナチュラルビーフ」です。上記3ブランドとも成長ホルモンを一切使用せず、残留農薬及び残留抗生物質においても厳しい基準を設け、さらに「Naruo牧場」では生産公表JAS規格も取得するなど安全でかつ健康志向のビーフを追求しております。また、米国子会社のFREMONT BEEF COMPANYとタイアップしたポーク加工製品の生産にも注力しております。

今後は、リスク管理に基づきポーク商品のさらなる拡販及びカンントリーリスクを考えたカナダやメキシコ等での取り組みも視野に入れて進めてまいります。

・製品開発の分野では、前期に引き続き米国でのBSE発生による需給対策として、豚肉・豚バラエティーミート、豪州産牛肉及び国産牛肉を原料とした惣菜加工品並びに食肉加工品の開発に努めました。反面、米国の牛肉輸入解禁を考慮し、製品開発の戦略を進めております。

惣菜加工品では、豚大腸を加工した「とんてっちゃん（焼肉用）」、「とんてっちゃん（野菜炒め用）」の拡販・育成に力を注ぎました。その他、豚小腸を加工したPB製品も開発し、さらなる豚バラエティーミート製品の拡販と品質向上を目指しております。また、惣菜「もつ煮」「すじ煮」の定番製品のほか、「シチューミート」「豚ばら角煮」「ラーメン用油脂」などを開発し、中食・外食産業への展開を進めております。

一方、海外での原料開発、原料の加工処理に目を向け、米国子会社FREMONT BEEF COMPANYとの連携により、高品質の原料で、おいしく、安全で価値があるものを追求しております。

食肉加工品では、「お肉をおいしく、柔らかくする」技術を確立し、豪州産牛肉の改良・改善を行い、製品化し、販売を進めております。製品としましては、「旨加工ハラミ」「旨加工サガリ」「旨加

「工シックフランク」「旨加工サーロイン」の「旨加工シリーズ」を開発し、中食・外食産業に向けて拡販を進めております。またこれら旨加工製品と漬込み用タレをセットした味付けキット製品を「味わい工房」のブランドで、食肉小売店に向けて拡販を進めております。

・基礎研究の分野では、おいしさ・安全・安心を追求するために、食肉加工における鮮度保持・殺菌・軟化・脱臭に関する研究開発・技術の向上を追求しております。この研究成果を未利用の畜産資源の有効活用と製品開発に応用し、より一層の品質向上に役立てております。

また、品質保証室におきましては、安心と安全に対するお客様の要望にこたえるべく、チェック・管理体制を更に強化し、品質保持向上に努め、信頼の構築に努めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億1千7百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、465億5千1百万円（前連結会計年度末比94億5千6百万円、25.5%増）となりました。これは、主に株式公開買付により、子会社となった株式会社オーエムツーネットワーク及びその子会社5社の計6社を連結の範囲に加えたことによる流動資産、有形固定資産の増加があったことによるものです。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、233億2千5百万円（前連結会計年度末比59億2千5百万円、34.1%増）となりました。これは、主にキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が19億1千万円増加したこと及び前述の新規連結子会社6社の増加などにより受取手形及び売掛金が23億9千8百万円及びたな卸資産が18億2千2百万円増加した一方、保有する社債の償還等により有価証券が7億4千3百万円減少したことなどによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、232億2千5百万円（前連結会計年度末比35億3千1百万円、17.9%増）となりました。これは、主に前述の新規連結子会社6社の有形固定資産残高28億6千5百万円及び、投資その他の資産残高29億5百万円が加わったこと、他方では投資有価証券の売却等による減少11億7千6百万円などがあったことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、122億6千3百万円（前連結会計年度末比57億1千9百万円、87.4%増）となりました。これは主に前述の新規連結子会社6社の増加などにより支払手形及び買掛金残高が28億9千8百万円及び短期借入金が11億9千5百万円増加したことなどによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億1千9百万円（前連結会計年度末比4億3千8百万円、16.4%増）となりました。これは主に前述の新規連結子会社6社の増加などにより、長期借入金3億9千1百万円及び退職給付引当金1億5千8百万円などの増加があった一方、長期未払金が4億9千万円減少したことなどによるものです。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、282億3千7百万円(前連結会計年度末比8億5千1百万円、3.1%増)となりました。これは主に新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、資本金及び資本剰余金のうち資本準備金が各々7千1百万円増加したこと及び当期純利益9億8千8百万円の計上に伴い利益剰余金が5億9百万円増加したことによるものです。

以上の結果、株主資本比率は60.7%となり、前連結会計年度末比では13.1%低下しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、前連結会計年度に続き、米国産牛肉の輸入停止という売上減少に強く影響する重大な環境変化に対応すべく、豪州産牛肉商品・製品の拡販及び牛バラエティーミート製品に替わる豚バラエティーミート製品の開発、普及に努めました。一方、国産牛肉を得意とする完全子会社株式会社ムラチクを吸収合併し、事業拠点の統廃合と営業力強化に努めた他、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社5社を連結子会社化し、総合食肉企業グループの基礎を作り上げました。この結果、売上高は926億7千6百万円となり前年同期比364億9百万円、64.7%の増収となりました。

なお、前連結会計年度においては株式会社ムラチク及びその子会社を新規連結子会社として、また当連結会計年度においては株式会社オーエムツーネットワーク及びその子会社5社を新規連結会社として、各々6ヶ月間の売上高を連結損益計算書に計上しております。

(損益状況)

売上原価は、前年同期比63.0%増の783億円です。売上構成割合の変動により売上原価率は0.9%下降しました。売上総利益は、新規連結及び売上原価率の下降などにより前年同期比74.6%増の143億7千5百万円となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結及び売上増加に伴い、前年同期比91.2%増の124億7千8百万円となりました。営業利益は、以上の要因により前年同期比11.1%増の18億9千6百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の2億5千2百万円(純額)の利益から5億5千1百万円(純額)の利益に増加しました。これは主に投資有価証券売却益の増加及び新規連結に伴う持分法による投資利益の増加などによるものです。

特別損益は、前連結会計年度の5千3百万円(純額)の損失から1億4千7百万円(純額)の損失に増加しました。増加の主な理由は、前連結会計年度に比べ特別利益が1千9百万円減少し、特別損失が7千4百万円増加したためであります。

これらの結果、当期純利益は前年同期比5.2%減の9億8千8百万円となり、1株当りの当期純利益は前連結会計年度の39円70銭に対し30円76銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本経済の現状は、長期に亘るデフレからようやく抜け出し、個人消費にも明るさが見え始めてきており、内需の拡大も期待されます。しかしながら、食肉業界においては安全、安心な商品、製品に対する消費者の選別性は強く、この他にも商品力、開発力、販売力等の競争力の優劣によっても、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、米国産牛肉の輸入再開された場合でも停止前の供給量に回復するまでには時間を要すると予測されるため、当社グループの業績にも影響しかつ長引く可能性があります。



#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、75億9千8百万円となり前連結会計年度末と比べ15億1千9百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務等が増加する一方、売上債権及びたな卸資産も増加したことにより営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ40億8千万円減少し13億9千5百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが株式会社オーエムツーネットワークの株式を株式公開買付により取得したことによる22億1千9百万円の収入により6億3千7百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローが5億3千4百万円の支出となったことによります。

#### (6) 戦略的現状と見通し

当社と子会社株式会社ムラチクは平成17年3月1日に合併し、両社の得意分野である輸入食肉と国産牛肉を事業の両輪とする新生エスフーズの経営基盤が整い、また同年8月には株式公開買付により株式会社オーエムツーネットワーク及びその子会社5社を連結の範囲に加えることにより、川上から川下まで総合食肉企業グループとしての基礎を作り上げました。

当面の課題としましては、牛のBSE、鶏の鳥インフルエンザ、豚の差額関税問題などの諸問題を抱える食肉業界にあって、引き続き安全及び安心な食肉製品、商品を安定的に供給してまいります。

具体的な施策としましては、合併効果を生かし、国内営業拠点の拡充、工場の稼働率向上、業務の効率化によるコスト競争力の強化などを図ってまいります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主はじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けてまいります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性蛋白質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で16億1千万円であります。

その主なものは生産設備3億9千3百万円、情報システム機器及びソフトウェアの取得8千4百万円、営業所・店舗設備の取得7億4千2百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西宮本社・西宮工場 (西宮市)	一般消費者・ 事業者への販 売部門	食肉加工品製 造設備他	384,543	139,859	392,140 (5,381.29)	198,664	1,115,208	74 (26)
東京支店 (船橋市)	"	"	306,130	121,944	460,471 (9,786.21)	13,335	901,882	42 (2)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (姫路市)	"	販売業務他	312,995	54,209	438,559 (8,105.25)	10,741	816,504	51 (13)
船橋第二工場 (船橋市)	"	食肉加工品製 造設備他	12,793	93,369		4,086	110,249	19 (21)
西宮第二工場及び西宮営 業所 (西宮市)	"	"	676,183	117,248	849,823 (10,162.40)	12,795	1,656,051	30 (25)
大阪営業所他18事業所	"	販売業務他	703,742	247,138	1,216,610 (19,681.82)	47,482	2,214,973	226 (29)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 船橋工場は提出日現在一時休止しております。その帳簿価額は東京支店に含まれております。

##### (2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミスター スタミナ(株)	本社 (尼崎市) 他21店舗	一般消費者へ の販売部門	食肉 小売設備 他	31,158	2,795	183,070 (220.29)	25,094	242,117	33 (32)
(株)ケンシヨク	本社等 (静岡市)	事業者への販 売部門	食肉加工 品製造設 備他	255,970	19,946	182,845 (7,546.36)	5,451	464,213	4 (2)
鳴尾興産(株)	本社 (西宮市)	事業者への販 売部門	食肉加工 品製造設 備他	879,060	6,757	1,527,293 (17,913.49)	982	2,414,094	1 (-)
(株)味兆	本社 (尼崎市) 他3工場	事業者への販 売部門	食肉加工 品製造設 備他	100,901	96,566		3,543	201,011	8 (3)
(株)エムアンド エム食品	本社 (姫路市) 他2工場	事業者への販 売部門	食肉加工 品製造販 売	109,102	82,123	136,425 (3,001.53)	5,796	333,447	24 (107)
(株)オーエムツ ネットワーク (注)4	本社等 (東京都 港区)	一般消費者へ の販売部門	統括業務 設備他	119,614	1,806	214,012 (5,497.24)	9,613	345,047	11 (1)
(株)オーエムツ ミート (注)4	東京都 世田谷区他	一般消費者へ の販売部門	食肉小売 設備他	493,557	37,446	16,720 (82.52)	87,072	634,797	352 (139)
(株)デリフレッシュ フーズ	埼玉県 本庄市他	事業者への販 売部門	食肉加工 品製造設 備他	297,224	231,049	83,158 (42,704.86)	17,890	629,322	73 (67)
(株)スター チェーン丸進 (注)4	大阪府 堺市他	一般消費者へ の販売部門	食肉小売 設備他	334,466	1,479	275,705 (1,854.74)	54,195	665,848	116 (215)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。

2 鳴尾興産(株)が所有する主要な設備は、主に提出会社に賃貸しております。

3 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 (株)オーエムツネットワーク及びその連結子会社は、減損会計を適用しており、帳簿価額は減損損失累計額控除後の金額を記載しております。

### (3) 在外子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 NEBRASKA USA	事業者への販 売部門	食肉加工 品製造設 備	524,789	184,028	8,530 (20,234)	530	717,878	7 (99)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。  
2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	部門 の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 西宮第二工場他	兵庫県 西宮市他	事業者への 販売部門	生産設備の更新	60		自己資金	平成18年 3年	平成19年 2月
(株)オーエムツ ーミート	山梨県富 士吉田市 他	一般消費者へ の販売部門	店舗設備の増設	30		自己資金	平成18年 2月	平成18年 3月

- (注) 上記のほかにミートセンター2カ所(九州、京都・滋賀地区)の建設を予定しておりますが、時期、投資額等の具体的内容が未定のため記載しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨の定款の定めを削除しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	32,267,721	32,267,721		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月1日 (注)1	10,595,562	32,042,221		4,226,645	6,075,185	10,247,072
平成17年3月1日 (注)2		32,042,221		4,226,645	1,563,014	11,810,087
平成17年3月1日から 平成18年2月28日 (注)3	225,500	32,267,721	71,709	4,298,354	71,709	11,881,796

(注) 1 平成16年9月1日付(株)ムラチクとの株式交換により、発行済株式総数と資本準備金が増加しております。

2 株式会社ムラチクとの合併に伴うものであります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

#### (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	14	126	32	4	3,613	3,825	
所有株式数 (単元)		7,331	279	25,056	1,431	4	29,989	64,090	222,721
所有株式数 の割合(%)		11.44	0.43	39.10	2.23	0.01	46.79	100.00	

(注) 1 自己株式80単元は「個人その他」に、308株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 16単元及び220株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市東郷町1449番地の7	7,990	24.76
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201号	4,863	15.07
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
伊藤ハム株式会社	兵庫県西宮市高畑町4番27号	838	2.59
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	610	1.89
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
森 島 征 夫	兵庫県西宮市松園町13番5号	524	1.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	454	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	442	1.37
計		21,882	67.81

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持株比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式454千株及び442千株は信託業務に係る株式であります。
- 3 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,005,000	64,010	
単元未満株式	普通株式 222,721		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		64,010	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,220株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13	40,000		40,000	0.12
計		40,000		40,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月28日開催の定時株主総会でストックオプション制度を決議し、同日に在任する当社取締役5名、当社監査役3名、子会社7社の取締役9名及び同日に在籍する当社管理職69名に298,000株が付与されました。

権利付与後平成18年5月26日までに付与対象者の失効事由により権利喪失した株式が72,500株あり、残り225,500株については同日までにすべて行使され、残高はありません。

なお、提出日現在、新たなストックオプション制度は採用されていません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の利益配当金につきましては、当初予定通り期末配当として1株につき8円とし、中間配当金8円を含め、年間16円の配当としております。

平成16年9月1日に株式会社ムラチクとの株式交換を実施、平成17年3月1日には両社は合併し、新生エスフーズとしての活動を開始しました。今後の配当政策につきましても、配当性向40%を目途に、連結業績を勘案して、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動しており、その一環として前期より株主優待制度を開始いたしました。

内部留保金につきましては、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」に向け、更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月24日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	940	640	850	863	1,239
最低(円)	570	488	555	664	720

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	1,119	1,239	1,140	1,156	1,153	1,093
最低(円)	950	1,039	1,046	1,055	1,041	1,029

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		森 島 征 夫	昭和14年 7月 1日生	昭和41年 5月 昭和42年 5月 昭和45年 1月 平成元年 4月 平成14年 2月 平成14年 3月 平成16年 1月 平成16年 9月 平成17年 3月 平成18年 3月 平成18年 5月	スタミナ食品を創業 有限会社スタミナ食品を設立し代表取締 役に就任 有限会社より株式会社に組織変更し、ス タミナ食品株式会社(現在の商号、エス フーズ株式会社)の代表取締役社長に就 任 FREMONT BEEF COMPANY の取締役会長に 就任 鳴尾興産株式会社の代表取締役に就任 FREMONT BEEF COMPANYの取締役会長兼社 長に就任 当社代表取締役社長CEO営業事業グルー プ管掌に就任 当社代表取締役社長CEO製品本部長に就 任 当社代表取締役社長CEOに就任 当社代表取締役会長に就任(現任) すこやか食品株式会社の代表取締役に就 任(現任)	524
取締役社長 代表取締役	営業本部長	村 上 真之助	昭和32年 3月 2日生	昭和50年 4月 昭和56年 6月 昭和57年12月 平成元年11月 平成 5年 7月 平成16年 9月 平成18年 3月	村上畜産就業 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 株式会社ムラチク取締役及び株式会社エ ムアンドエム食品取締役退任 株式会社ムラチク代表取締役社長に就任 当社代表取締役副社長食肉本部長に就任 当社代表取締役社長営業本部長に就任 (現任)	7,990
専務取締役	経営管理本部長	富 沢 進	昭和22年 8月31日生	平成13年 2月 平成13年 2月 平成13年 3月 平成13年 5月 平成15年 9月 平成16年 1月 平成16年 9月 平成17年 3月 平成18年 3月	丸紅株式会社を退職 当社入社 社長室長に就任 当社常務取締役社長室長に就任 鳴尾興産株式会社の代表取締役に就任 (現任) 当社取締役専務執行役員経営管理グルー プ管掌兼社長室長に就任 当社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼社長室長に就任 当社専務取締役経営管理本部長兼社長室 長に就任 当社専務取締役経営管理本部長に就任 (現任)	17
常務取締役	姫路支店長	西 村 吉 治	昭和22年12月20日生	昭和57年12月 平成 2年 4月 平成 2年 8月 平成 4年 5月 平成 7年 6月 平成10年 6月 平成16年 6月 平成16年 9月 平成17年 3月	株式会社ムラチク設立 監査役に就任 株式会社ムラチク入社 ミ - トセンタ - 長に就任 株式会社ムラチク常務取締役に就任 株式会社エムアンドエム食品 代表取締役に就任(現任) 株式会社ムラチク常務取締役業務管理部 長に就任 株式会社ムラチク常務取締役管理本部長 兼業務管理部長に就任 株式会社ムラチク常務取締役管理本部長 に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役姫路支店長に就任 (現任)	36



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 製品事業部長兼 加熱製品部長	森 島 良 光	昭和34年 5月23日生	昭和57年 3月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成16年 5月 平成16年 9月 平成17年 3月 平成18年 3月	当社入社 当社執行役員製品統轄部長に就任 当社執行役員製品事業部長に就任 当社取締役執行役員製品事業部長に就任 当社取締役執行役員製品事業部長兼製品 販売部長に就任 当社取締役執行役員製品本部長兼製品販 売部長に就任 当社取締役執行役員製品事業部長兼加熱 製品部長に就任(現任)	6
取締役	執行役員 輸入食肉事業部 長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成 2年 3月 平成15年 3月 平成16年 5月 平成17年 3月	当社入社 当社執行役員食肉事業部長に就任 当社取締役執行役員食肉事業部長に就任 当社取締役執行役員輸入食肉事業部長に 就任(現任)	2
取締役	執行役員 国内食肉事業部 長	平 井 博 勝	昭和36年10月25日生	昭和56年12月 平成10年 6月 平成15年 8月 平成16年 9月 平成17年 3月 平成18年 3月	株式会社ムラチク入社 株式会社ムラチク本社営業部長に就任 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に 就任 当社取締役に就任 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 当社取締役執行役員国内食肉事業部長に 就任(現任)	17
取締役		永 坂 峰 一	昭和21年11月 9日生	平成元年 4月 平成 6年 3月 平成 6年 4月 平成 6年 5月 平成14年 2月 平成16年 1月 平成16年 5月 平成16年 9月 平成17年 1月 平成17年 3月	FREMONT BEEF COMPANYの取締役社長に就 任 丸紅株式会社を退職 当社入社 当社取締役に就任 当社取締役を辞任 フォエム食品加工株式会社代表取締役社 長に就任及び五愛焼肉コンセプト株式会 社代表取締役社長に就任 フォエム食品加工株式会社代表取締役社 長を辞任及び五愛焼肉コンセプト株式会 社代表取締役社長を辞任 当社常務執行役員製造事業グループ管掌 兼製品開発戦略実行部管掌に就任 当社取締役常務執行役員製造事業グルー プ管掌兼製品開発戦略実行部管掌に就任 当社取締役常務執行役員製品本部副本部 長兼製造事業部長に就任 FREMONT BEEF COMPANY代表取締役会長に 就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	12
取締役		西 田 健 一	昭和15年 3月 5日生	昭和38年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 5月	丸紅株式会社入社 丸紅株式会社専務取締役に就任 丸紅株式会社取締役社長補佐に就任 当社取締役に就任(現任)	2
常勤監査役		久 代 美彌男	昭和22年 5月23日生	平成11年 6月 平成15年11月 平成16年 5月	三井住友銀行株式会社を退職 株式会社メイケンを退職 当社常勤監査役に就任(現任)	0
監査役		中 野 正 信	昭和22年 2月 6日生	平成12年 8月 平成12年 9月 平成13年 5月	中央青山監査法人代表社員を退任 中野正信公認会計士事務所を開設 当社監査役に就任(現任)	2
監査役		大 塚 忠 重	昭和13年 3月25日生	昭和40年 4月 昭和40年 4月 昭和46年 4月 平成15年 5月	弁護士登録 岡碩平法律事務所勤務 大塚法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	1
計						8,614

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成15年 4月 9日付法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度について、平成17年 5月24日開催の定時株主総会で補欠監査役制度設置についての定款変更が承認可決され、平成18年 5月25日開催の定時株主総会において監査役補欠者として大広雄二郎氏が選任されております。
- 3 常務取締役西村吉治は、代表取締役社長村上真之助の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証室」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

### (2) 会社の機関の内容

当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。

取締役会については、取締役9名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。取締役9名のうち、1名は社外取締役であります。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。

### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

#### 内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

#### 1. 基本的な考え方

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員（役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々）に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

#### 《経営理念》

##### (社是)

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

##### (社訓)

1. お客様を愛する。

1. 商品を愛する。

1. 会社を愛する。

1. 社員を愛する。

1. 株主を愛する。

#### 2. 整備状況

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グル

ープ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月1回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者の明確化、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージを役員及び社員に徹底しております。さらに、専務取締役を委員長とする「法令順守委員会」を平成14年12月に設置し、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの策定及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の4つの窓口を設けております。

#### リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程又はマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

#### 情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

#### 監査役及び会計監査人による監査体制

監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

会計監査人については、第41期（平成19年2月期）より会社法に基づく会計監査人及び証券取引法



(6) 内部監査及び監査役監査について

内部監査については、社長直属の監査室を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

監査役監査については、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役との関係

当社の社外取締役は、西田健一1名であり、当該社外取締役は当社株式を2千株保有しております。これ以外に、当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役との関係

当社の監査役3名全員が社外監査役であり、当社と監査役全員との間に人的関係はありません。社外監査役久代美彌男は当社株式を5百株、同中野正信は当社株式を2千株、同大塚忠重は当社株式を1千9百株保有しており、また、当社は同大塚忠重に法令順守等に関する顧問を委嘱しております。これ以外に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

富永 正行（中央青山監査法人）（継続監査年数1年）

陰地 弘和（中央青山監査法人）（継続監査年数7年）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 5名

その他 2名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

連結財務諸表の基礎となる連結子会社株式会社オーエムツーネットワークおよびその連結子会社の連結財務諸表においては、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第39期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第40期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3 被合併会社の最終事業年度の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成17年3月1日に株式会社ムラチクと合併したため、株式会社ムラチクの最終事業年度である第23期事業年度(平成16年6月1日から平成17年2月28日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表について「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項ただし書により、改正前の財務諸表等規則を適用しており、また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,769,646		7,680,593	
2 受取手形及び売掛金		6,705,987		9,104,722	
3 有価証券		796,892		53,828	
4 たな卸資産		3,360,937		5,183,299	
5 繰延税金資産		149,450		300,687	
6 為替予約評価差額				82,485	
7 その他		685,499		1,001,739	
貸倒引当金		67,866		81,665	
流動資産合計		17,400,548	46.9	23,325,690	50.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	8,407,182		12,167,511	
減価償却累計額		4,254,326	4,152,855	6,250,243	5,917,268
(2) 機械装置及び運搬具		7,017,876		8,996,775	
減価償却累計額		6,041,490	976,385	7,529,982	1,466,792
(3) 工具、器具及び備品		1,011,607		1,888,458	
減価償却累計額		648,473	363,134	1,349,700	538,757
(4) 土地	2		5,154,580		6,405,643
(5) 建設仮勘定			599		6,176
減損損失累計額					334,351
有形固定資産合計		10,647,555	28.7	14,000,286	30.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,360,250		2,515,103	
(2) 連結調整勘定		962,543		46,336	
(3) その他		223,046		247,110	
無形固定資産合計		3,545,840	9.6	2,808,551	6.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,247,060		3,070,567	
(2) 繰延税金資産		493,992		395,966	
(3) その他	2	990,820		3,265,930	
貸倒引当金		230,954		315,397	
投資その他の資産合計		5,500,920	14.8	6,417,065	13.8
固定資産合計		19,694,316	53.1	23,225,902	49.9
資産合計		37,094,865	100.0	46,551,593	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	4,371,810		7,270,751	
2	2			1,195,097	
3	2	68,708		179,602	
4		1,352,404		1,845,584	
5		247,165		612,516	
6		22,346		101,294	
7		287,798		417,001	
8		5,920			
9				48,691	
10		188,519		593,371	
流動負債合計		6,544,673	17.7	12,263,910	26.3
固定負債					
1	2	314,611		706,024	
2		1,858,500		1,367,955	
3		275,751		434,272	
4		222,577		287,413	
5		9,478		324,248	
固定負債合計		2,680,918	7.2	3,119,915	6.7
負債合計		9,225,591	24.9	15,383,825	33.0
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		483,472	1.3	2,930,128	6.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金		4,226,645	11.4	4,298,354	9.2
資本剰余金		11,880,374	32.0	11,952,374	25.7
利益剰余金		11,140,794	30.0	11,650,250	25.0
その他有価証券評価差額金		229,775	0.6	333,728	0.7
為替換算調整勘定		72,533	0.2	31,044	0.1
自己株式		19,254	0.0	28,113	0.0
資本合計		27,385,801	73.8	28,237,639	60.7
負債、少数株主 持分及び資本合計		37,094,865	100.0	46,551,593	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			56,266,525	100.0		92,676,192	100.0
売上原価			48,031,833	85.4		78,300,981	84.5
売上総利益			8,234,691	14.6		14,375,210	15.5
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃		669,842				937,619	
2 広告宣伝費		20,466				116,762	
3 倉庫料		295,435				315,145	
4 販売促進費		141,784				379,134	
5 給与手当		1,476,277				2,897,950	
6 賞与引当金繰入額		172,782				313,249	
7 退職給付費用		48,768				71,182	
8 役員退職慰労引当金繰入額		63,402				22,220	
9 貸倒引当金繰入額		5,184				108,747	
10 租税公課		72,850				156,646	
11 減価償却費		303,677				444,094	
12 連結調整勘定償却額		106,949				56,794	
13 営業権償却		591,000				776,525	
14 賃借料		290,642				784,808	
15 その他		2,267,721	6,526,786	11.6	5,097,562	12,478,444	13.5
営業利益			1,707,905	3.0		1,896,766	2.0
営業外収益							
1 受取利息		75,948				80,991	
2 投資有価証券売却益		92,068				141,489	
3 受取家賃		7,771				24,309	
4 受取配当金		16,422				18,661	
5 為替差益		42,071				69,947	
6 持分法による投資利益		99,276				215,322	
7 その他		69,123	402,682	0.7	137,175	687,897	0.7
営業外費用							
1 支払利息		7,735				23,636	
2 投資有価証券売却損		1,379				8,084	
3 工場休止費用		115,541				86,399	
4 その他		25,850	150,506	0.2	18,689	136,810	0.1
経常利益			1,960,081	3.5		2,447,853	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		64,133			26,795		
2 移転補償益		121,925					
3 固定資産売却益	2	11,489			14,302		
4 退職給付制度間移行利益					89,042		
5 保険解約返戻金					47,285		
6 その他		480	198,028	0.3	1,596	179,021	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	3	58,941			259,464		
2 減損損失	4				18,802		
3 たな卸資産評価損		169,264					
4 その他		23,465	251,670	0.4	47,927	326,194	0.3
税金等調整前当期純利益			1,906,438	3.4		2,300,681	2.5
法人税、住民税及び事業税		406,719			1,034,594		
法人税等調整額		554,972	961,692	1.7	92,086	1,126,680	1.2
少数株主利益(は損失)			98,513	0.2		185,446	0.2
当期純利益			1,043,259	1.9		988,553	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,171,921		11,880,374
資本剰余金増加高					
株式交換による新株の発行		7,638,200			
増資による新株の発行				71,709	
自己株式処分差益		70,252	7,708,452	291	72,000
資本剰余金期末残高			11,880,374		11,952,374
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,454,924		11,140,794
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,043,259	1,043,259	988,553	988,553
利益剰余金減少高					
1 配当金		357,389		449,628	
2 連結子会社合併による 利益剰余金減少高			357,389	29,467	479,096
利益剰余金期末残高			11,140,794		11,650,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,906,438	2,300,681
2 減価償却費		1,250,788	1,650,897
3 減損損失			18,802
4 連結調整勘定償却額		105,971	56,794
5 持分法による投資利益		99,276	215,322
6 賞与引当金の増減額(減少は )		61,614	134,780
7 貸倒引当金の増減額(減少は )		210,384	85,389
8 退職給付引当金の減少額		1,073	52,919
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は )		96,717	18,831
10 受取利息及び受取配当金		92,370	99,652
11 支払利息		7,735	23,636
12 固定資産処分損		58,941	259,464
13 移転補償益		121,925	
14 売上債権の増減額(増加は )		1,969,921	1,015,473
15 たな卸資産の増減額(増加は )		1,790,247	1,173,077
16 仕入債務の増減額(減少は )		882,295	637,766
17 未払消費税等の減少額		16,766	1,126
18 その他		95,883	208,685
小計		5,726,733	2,151,224
19 利息及び配当金の受取額		94,865	164,570
20 利息の支払額		6,929	22,530
21 法人税等の支払額及び還付額		367,193	898,202
22 収用に伴う移転補償金の受取額		27,866	
営業活動による キャッシュ・フロー		5,475,342	1,395,061
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		638,672	1,590,962
2 有形固定資産の売却による収入		103,566	126,956
3 無形固定資産の取得による支出		623,849	685,870
4 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入			2,219,477
5 子会社株式の取得による支出			462,186
6 株式交換による子会社株式の 取得に伴う収入		894,994	
7 投資有価証券の取得による支出		1,333,645	450,178
8 投資有価証券の売却による収入		736,249	1,544,398
9 貸付による支出			373,544
10 貸付金回収による収入		8,876	208,026
11 その他		296,898	101,351
投資活動による キャッシュ・フロー		555,583	637,467
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少は )		800,000	49,200
2 長期借入金の返済による支出		144,989	262,980
3 配当金の支払額		356,335	447,351
4 自己株式の取得による支出		8,314	10,023
5 ストックオプション行使による収入			143,418
6 少数株主への配当金の支払額		42,151	7,800
7 その他		316,796	902
財務活動による キャッシュ・フロー		1,034,994	534,635
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,028	21,898
現金及び現金同等物の増減額 (減少は )		3,874,736	1,519,792
現金及び現金同等物期首残高		2,204,107	6,078,843
現金及び現金同等物期末残高		6,078,843	7,598,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      連結子会社の名称                      ミスタースタミナ株式会社                      株式会社ケンシヨク                      鳴尾興産株式会社                      フォエム食品加工株式会社                      株式会社味兆                      五愛焼肉コンセプト株式会社                      すこやか食品株式会社                      株式会社ムラチク                      株式会社エムアンドエム食品                      FREMONT BEEF COMPANY                      平成16年9月1日付株式交換により株式会社ムラチクは当社の100%子会社となり、同社及び同社の100%子会社である株式会社エムアンドエム食品の2社を当連結会計年度の下期首より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社                      主要な連結子会社の名称                      ミスタースタミナ株式会社                      株式会社ケンシヨク                      鳴尾興産株式会社                      フォエム食品加工株式会社                      株式会社味兆                      五愛焼肉コンセプト株式会社                      すこやか食品株式会社                      株式会社エムアンドエム食品                      株式会社オーエムツーネットワーク                      FREMONT BEEF COMPANY                      従来、連結子会社であった株式会社ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併いたしております。また、従来当社の持分法適用関連会社であった株式会社オーエムツーネットワークは株式を追加取得したことにより議決権所有割合が50%を超えたため子会社となり、当連結会計年度より同社及びその連結子会社5社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      株式会社えすいしい                      株式会社オーエムツーのため                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																				
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社オーエムツーネットワーク1社であります。 同社は、当連結会計年度の下期首より連結子会社となった株式会社ムラチクの関連会社であるため、当連結会計年度の下期首より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、9月30日現在の同社の中間連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社エスオー及び株式会社アイオーの2社であります。 従来、持分法適用関連会社であった、株式会社オーエムツーネットワークは、上記「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり当連結会計年度より連結の範囲に加えているため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、当連結会計年度の間会計期間末までの同社の損益については、従来どおり持分法を適用しております。 また、株式会社オーエムツーネットワークを連結の範囲に加えたことにより、新たに上記2社を持分法適用関連会社に加えております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツのため)及び関連会社(株式会社キラダイニングサービス)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミスタースタミナ株式会社</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンショク</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>鳴尾興産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>フォエム食品加工株式会社</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社味兆</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>五愛焼肉コンセプト株式会社</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>すこやか食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムラチク</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムアンドエム食品</td> <td style="text-align: right;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>FREMONT BEEF COMPANY</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANYについては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	ミスタースタミナ株式会社	2月末日	株式会社ケンショク	2月末日	鳴尾興産株式会社	2月末日	フォエム食品加工株式会社	2月末日	株式会社味兆	2月末日	五愛焼肉コンセプト株式会社	2月末日	すこやか食品株式会社	2月末日	株式会社ムラチク	2月末日	株式会社エムアンドエム食品	2月末日	FREMONT BEEF COMPANY	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 連結子会社のうち、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYを除くすべての連結子会社の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYは、主として12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
ミスタースタミナ株式会社	2月末日																				
株式会社ケンショク	2月末日																				
鳴尾興産株式会社	2月末日																				
フォエム食品加工株式会社	2月末日																				
株式会社味兆	2月末日																				
五愛焼肉コンセプト株式会社	2月末日																				
すこやか食品株式会社	2月末日																				
株式会社ムラチク	2月末日																				
株式会社エムアンドエム食品	2月末日																				
FREMONT BEEF COMPANY	12月31日																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの              .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>      時価のないもの              .....移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ              .....時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品(国産牛肉).....主として個別法による原価法</p> <p>商品(その他).....主として個別法による低価法</p> <p>製品(国産牛肉).....主として個別法による原価法</p> <p>製品(その他)・仕掛品...主として移動平均法による低価法</p> <p>原材料(国産牛肉).....主として個別法による原価法</p> <p>原材料(その他の肉).....主として個別法による低価法</p> <p>原材料(その他).....主として移動平均法による低価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より新たな連結子会社を加えたことにより評価基準及び評価方法を細分しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p>      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>      建物及び構築物..... 7年～31年              機械装置及び運搬具..... 4年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産        定額法        なお、営業権については5年間均等償却しております。</p> <p>      また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの              .....同左</p> <p>      時価のないもの              .....同左</p> <p>ロ デリバティブ              .....同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>商品(国産牛肉).....主として個別法による原価法</p> <p>商品(その他).....主として個別法による低価法</p> <p>製品(国産牛肉).....主として個別法による原価法</p> <p>製品(その他)・仕掛品...主として移動平均法による低価法</p> <p>原材料(国産牛肉).....主として個別法による原価法</p> <p>原材料(その他の肉).....主として個別法による低価法</p> <p>原材料(その他).....主として移動平均法による低価法</p> <p>      なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p>      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>      建物及び構築物..... 7年～50年              機械装置及び運搬具..... 3年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産              同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は70,145千円(利益)の見込みであります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額89,042千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p>



前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、一括で無形固定資産に表示しておりました「営業権」(前連結会計年度1,250千円)については、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合への出資は、前連結会計年度末は50,161千円、当連結会計年度末は43,586千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「工場休止費用」(前連結会計年度15,708千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度103,200千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が56,095千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,717,080千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 73,545千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務173,619千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>定期預金 60,021千円 建物 739,576千円 土地 987,008千円 計 1,786,606千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務197,604千円及び短期借入金285,418千円、長期借入金593,642千円(内1年以内返済長期借入金165,422千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>定期預金 62,707千円 建物 1,302,135千円 土地 1,806,426千円 敷金 20,000千円 計 3,191,270千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式32,042,221株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式32,267,721株であります。</p>
<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式31,394株であります。</p>	<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式40,308株であります。</p>
<p>5</p>	<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(株)キララダイニングサービス 9,262千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、106,278千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、117,384千円であります。																
2 固定資産売却益の内訳 土地 11,385千円 機械装置及び運搬具 103千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,415千円 機械装置及び運搬具 9,544千円 工具、器具及び備品 341千円																
3 固定資産処分損の内訳 土地 6,165千円 建物及び構築物 19,797千円 機械装置及び運搬具 17,304千円 工具、器具及び備品 9,215千円 ソフトウェア 6,453千円 その他 4千円	3 固定資産処分損の内訳 土地 126,101千円 建物及び構築物 83,182千円 機械装置及び運搬具 29,140千円 工具、器具及び備品 17,500千円 ソフトウェア 552千円 その他 2,986千円																
4	<p>4 減損損失額の内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式会社オーエムツネットワーク及びその連結子会社においては以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オーエムツミート</td> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td style="text-align: center;">6,619</td> </tr> <tr> <td>㈱オーエムツデリカ</td> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> <td style="text-align: center;">12,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">18,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社オーエムツネットワーク及びその連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>株式会社オーエムツネットワーク及びその連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,802千円を計上しました。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	会社名	用途	種類	減損損失額 (千円)	㈱オーエムツミート	赤字店舗	建物及び構築物、 その他	6,619	㈱オーエムツデリカ	赤字店舗	建物及び構築物、 その他	12,182	合計			18,802
会社名	用途	種類	減損損失額 (千円)														
㈱オーエムツミート	赤字店舗	建物及び構築物、 その他	6,619														
㈱オーエムツデリカ	赤字店舗	建物及び構築物、 その他	12,182														
合計			18,802														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,769,646千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">796,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,566,539千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還外貨建社債</td> <td style="text-align: right;">386,919千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,078,843千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,769,646千円	有価証券勘定	796,892千円	計	6,566,539千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,776千円	1年内償還外貨建社債	386,919千円	現金及び現金同等物	6,078,843千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,680,593千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">53,828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,734,422千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">135,786千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,598,636千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,680,593千円	有価証券勘定	53,828千円	計	7,734,422千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	135,786千円	現金及び現金同等物	7,598,636千円																		
現金及び預金勘定	5,769,646千円																																								
有価証券勘定	796,892千円																																								
計	6,566,539千円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,776千円																																								
1年内償還外貨建社債	386,919千円																																								
現金及び現金同等物	6,078,843千円																																								
現金及び預金勘定	7,680,593千円																																								
有価証券勘定	53,828千円																																								
計	7,734,422千円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	135,786千円																																								
現金及び現金同等物	7,598,636千円																																								
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社ムラチク及び株式会社エムアンドエム食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,747,967千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,142,623千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,890,591千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,824,567千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">459,953千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,284,520千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,747,967千円	固定資産	4,142,623千円	資産合計	10,890,591千円	流動負債	3,824,567千円	固定負債	459,953千円	負債合計	4,284,520千円	<p>2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに株式会社オーエムツーネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,701,297千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,172,378千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">51,956千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,925,631千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,921,564千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,522,808千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444,373千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,613,665千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金の追加認識額</td> <td style="text-align: right;">91,183千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,774千円</td> </tr> <tr> <td>従来所有分(減額)</td> <td style="text-align: right;">1,966,514千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,260千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,211,738千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219,477千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,701,297千円	固定資産	6,172,378千円	連結調整勘定	51,956千円	資産合計	11,925,631千円	流動負債	4,921,564千円	固定負債	1,522,808千円	負債合計	6,444,373千円	少数株主持分	2,613,665千円	その他有価証券評価差額金の追加認識額	91,183千円	新規連結子会社の投資残高	2,958,774千円	従来所有分(減額)	1,966,514千円	新規連結子会社株式の取得価額	992,260千円	現金及び現金同等物	3,211,738千円	差引: 取得による収入	2,219,477千円
流動資産	6,747,967千円																																								
固定資産	4,142,623千円																																								
資産合計	10,890,591千円																																								
流動負債	3,824,567千円																																								
固定負債	459,953千円																																								
負債合計	4,284,520千円																																								
流動資産	5,701,297千円																																								
固定資産	6,172,378千円																																								
連結調整勘定	51,956千円																																								
資産合計	11,925,631千円																																								
流動負債	4,921,564千円																																								
固定負債	1,522,808千円																																								
負債合計	6,444,373千円																																								
少数株主持分	2,613,665千円																																								
その他有価証券評価差額金の追加認識額	91,183千円																																								
新規連結子会社の投資残高	2,958,774千円																																								
従来所有分(減額)	1,966,514千円																																								
新規連結子会社株式の取得価額	992,260千円																																								
現金及び現金同等物	3,211,738千円																																								
差引: 取得による収入	2,219,477千円																																								
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による資本準備金増加高 7,638,200千円</p>	<p>3</p>																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	275,012	178,625	96,386	機械装置 及び運搬具	473,034	320,540	7,475	145,019
工具、器具 及び備品	60,509	35,865	24,643	工具、器具 及び備品	1,075,685	575,894	33,153	466,637
ソフトウェア	3,465	3,292	173	ソフトウェア	81,969	46,270	2,460	33,238
合 計	338,987	217,783	121,203	合 計	1,630,689	942,704	43,090	644,895
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 59,361千円 1年超 61,842千円 合計 121,203千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 294,518千円 1年超 415,893千円 合計 710,411千円 リース資産減損勘定の残高 43,090千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,559千円 減価償却費相当額 35,559千円  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 185,797千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,798千円 減価償却費相当額 177,329千円 支払利息相当額 7,875千円 減損損失 2,645千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 注記すべき重要なオペレーティング・リースはありません。				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,339千円 1年超 3,515千円 合計 6,855千円				

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	634,066	1,014,608	380,542
(2) 債券	532,477	622,564	90,087
(3) その他	32,163	35,897	3,734
小計	1,198,706	1,673,071	474,364
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	136,553	115,068	21,484
(2) 債券	1,100,080	1,006,159	93,921
(3) その他			
小計	1,236,633	1,121,227	115,406
合計	2,435,340	2,794,298	358,958

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
売却金額(千円)	954,634
売却益の合計額(千円)	92,068
売却損の合計額(千円)	1,379

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,453
非公募債券	16,825

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債		106,500	140,647
社債	386,919	939,125	55,530
その他			
(2) その他			
合計	386,919	1,045,625	196,178

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	738,585	1,424,650	686,065
(2) 債券	325,251	342,661	17,409
(3) その他	30,900	44,850	13,950
小計	1,094,737	1,812,161	717,424
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	503,318	366,642	136,675
(2) 債券	353,991	341,012	12,978
(3) その他	55,931	53,670	2,261
小計	913,241	761,325	151,915
合計	2,007,978	2,573,487	565,508

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
売却金額(千円)	1,544,398
売却益の合計額(千円)	141,485
売却損の合計額(千円)	8,084

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	372,072
非公募債券	16,825

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債		115,798	
社債		515,850	62,025
その他			
(2) その他			
合計		631,649	62,025

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	309,975	311,060	1,085
	買建ユーロ	518,640	555,815	37,175
	売建ユーロ	135,485	138,595	3,110
合計		964,100	1,005,470	35,150

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	539,166	572,960	33,794
合計		539,166	572,960	33,794

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、平成17年3月1日に確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しており、退職一時金及び確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>この他に、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社2社は退職一時金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">522,716千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,174千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">286,541千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,789千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">275,751千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">275,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	522,716千円	(2) 年金資産	236,174千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	286,541千円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	275,751千円	(6) 前払年金費用		(7) 退職給付引当金(5) - (6)	275,751千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">741,888千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,378千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">453,510千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">434,272千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">434,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	741,888千円	(2) 年金資産	288,378千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	453,510千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	898千円	(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	434,272千円	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	434,272千円
(1) 退職給付債務	522,716千円																														
(2) 年金資産	236,174千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	286,541千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	275,751千円																														
(6) 前払年金費用																															
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	275,751千円																														
(1) 退職給付債務	741,888千円																														
(2) 年金資産	288,378千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	453,510千円																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	898千円																														
(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	434,272千円																														
(7) 前払年金費用																															
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	434,272千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,140千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,944千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,452千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	65,140千円	(1) 勤務費用	57,944千円	(2) 利息費用	8,452千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,385千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,265千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,605千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	100,385千円	(1) 勤務費用	88,265千円	(2) 利息費用	8,605千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円	(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)	539千円	(5) 数理計算上差異の費用 処理額	5,352千円										
退職給付費用	65,140千円																														
(1) 勤務費用	57,944千円																														
(2) 利息費用	8,452千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円																														
退職給付費用	100,385千円																														
(1) 勤務費用	88,265千円																														
(2) 利息費用	8,605千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円																														
(4) 会計処理基準変更時 差異の費用処理額(減算)	539千円																														
(5) 数理計算上差異の費用 処理額	5,352千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	0.75%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	1.0%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	117,029千円	賞与引当金	170,747千円
その他	62,519千円	その他	156,152千円
繰延税金資産小計	179,549千円	繰延税金資産小計	326,899千円
評価性引当額	13,181千円	評価性引当額	24,376千円
繰延税金資産合計	166,368千円	繰延税金資産合計	302,523千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,917千円	その他有価証券評価差額金	485千円
その他	195千円	その他	1,350千円
繰延税金負債合計	17,113千円	繰延税金負債合計	1,835千円
繰延税金資産の純額	149,255千円	繰延税金資産の純額	300,687千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	93,049千円	退職給付引当金	164,290千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	91,238千円	役員退職慰労引当金	117,793千円
投資有価証券強制評価損	58,192千円	投資有価証券強制評価損	49,412千円
会員権評価損等	14,739千円	会員権評価損等	4,226千円
繰越欠損金	149,870千円	繰越欠損金	247,168千円
その他	361,980千円	土地評価損	223,921千円
繰延税金資産小計	769,070千円	その他	442,380千円
評価性引当額	106,946千円	繰延税金資産小計	1,249,193千円
繰延税金資産合計	662,123千円	評価性引当額	408,583千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	133,277千円	繰延税金負債	840,610千円
特別償却準備金	34,853千円	その他有価証券評価差額金	414,542千円
その他	3,534千円	特別償却準備金	39,897千円
繰延税金負債合計	171,665千円	土地評価益	233,354千円
繰延税金資産の純額	490,457千円	その他	4,361千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.3%	税額控除	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
子会社からの受取配当金	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
評価性引当金	4.8%	子会社からの受取配当金	1.0%
収用等の特別控除	2.2%	評価性引当金	3.6%
持分法投資利益	2.9%	営業権償却	3.3%
連結調整勘定償却	2.4%	持分法投資利益	3.9%
その他	2.0%	連結調整勘定償却	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,825,296	441,229	56,266,525		56,266,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		402,506	402,506	( 402,506)	
計	55,825,296	843,736	56,669,032	( 402,506)	56,266,525
営業費用	53,946,949	1,009,662	54,956,612	( 397,992)	54,558,620
営業利益又は営業損失 ( )	1,878,346	165,926	1,712,420	( 4,514)	1,707,905
資産	36,101,503	993,362	37,094,865		37,094,865

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,314,110	1,362,091	92,676,192		92,676,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		453,273	453,273	( 453,273)	
計	91,314,100	1,815,365	93,129,465	( 453,273)	92,676,192
営業費用	89,279,175	1,954,497	91,233,673	( 454,248)	90,779,425
営業利益又は営業損失 ( )	2,034,924	139,132	1,895,791	974	1,896,766
資産	45,547,240	1,122,705	46,669,946	( 118,352)	46,551,593

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	所有割合直接0.0 被所有割合直接13.7		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,937,063	買掛金	818,328

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役社長	被所有割合直接1.5			独身寮の賃借	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売			当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	151,756	売掛金	6,659
								商品の仕入	69,423	買掛金	4,953
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	15,530	売掛金	2,341
								当社製品・商品の販売	182,768	売掛金	40,447

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 キング食品株式会社との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の96.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社 の子会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売			当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	営業権の 譲受	2,950,000	未払金	619,500
										長期 未払金	1,858,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社の算定した対価に基づき交渉の上決定しております。

上記金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	10,727,597	買掛金	409,895

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役社長	被所有割合直接1.6%			独身寮の賃借	20,400			
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売			当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	1,396			
	有限会社総合食品カネマズキ	静岡県浜松市	5,000	飲食店経営・食料品販売			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	6,232	売掛金	384	
	株式会社ケンショクデリカ	静岡県浜松市	50,000	食肉加工販売			当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	119,366			
								商品の仕入	53,862	買掛金	456	
機械装置の購入	15,918	未払金	16,714									
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	441,640	売掛金	12,522	
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理		兼任1名	土地の賃借	駐車場の賃借	1,104			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

## 2 キング食品株式会社との取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 3 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 4 株式会社ケンショクデリカとの取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。
- (3) 機械装置の購入については、帳簿価額をもとに交渉のうえ決定しております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(4) 当社役員森島征夫が当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

## 5 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の96.0%を直接所有しております。

## 6 株式会社マルシンとの取引

(1) 土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社 の子会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売			当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等			未払金	619,500
										長期 未払金	1,239,000

(注) 上記は平成16年3月31日に行われた営業権譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおります。



( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	855.52円	876.20円
1株当たり当期純利益	39.70円	30.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	1,043,259	988,553
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,043,259	988,553
普通株式の期中平均株式数(株)	26,275,631	32,132,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議の日 平成14年5月28日 (新株予約権451個)</p> <p>この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,195,097	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,708	179,602	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	314,611	706,024	2.35	平成18年～ 平成24年
その他の有利子負債				
未払金(割賦未払金)		31,460	1.39	
長期未払金(割賦長期未払金)		84,278	1.39	平成18年～ 平成24年
合計	383,319	2,196,462		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	229,944	171,094	135,828	140,587
割賦未払金	45,981	24,764	10,902	2,630

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1	1	3,877,165		3,165,547		
2		66,401		87,703		
3	5	3,344,500		6,718,461		
4		516,232		53,828		
5		1,540,742		2,561,769		
6		697,240		1,157,444		
7		53,737		161,236		
8		21,857		25,261		
9				455,420		
10				82,485		
11		841,000		5,000		
12		79,589		202,530		
13		18,295				
14		352,242		373,663		
		貸倒引当金		66,118		
		流動資産合計	11,387,728	36.2	14,984,234	43.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	4,421,921		5,795,765		
		減価償却累計額	2,888,129	3,510,514	2,285,250	
(2)		317,828		395,955		
		減価償却累計額	263,961	284,817	111,137	
(3)	2	4,856,149		5,183,566		
		減価償却累計額	4,330,010	4,539,241	644,325	
(4)	2	509,578		608,370		
		減価償却累計額	414,157	478,924	129,446	
(5)	2	757,191		833,348		
		減価償却累計額	455,957	546,243	287,105	
(6)	1		2,183,378		3,357,604	
(7)			599			
		有形固定資産合計	4,694,433	14.9	6,814,869	19.7
2 無形固定資産						
(1)		2,360,000		2,515,103		
(2)		3,390				
(3)		143,021		156,063		
(4)		3,987		3,682		
(5)		21,092		26,005		
(6)		3,324				
		無形固定資産合計	2,534,815	8.0	2,700,855	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,422,059		2,001,582	
(2) 関係会社株式		7,152,353		4,337,070	
(3) 長期貸付金		41,206		46,790	
(4) 関係会社長期貸付金		2,598,875		2,709,695	
(5) 更生等債権		34,996		233,240	
(6) 長期前払費用		52,493		48,461	
(7) 差入保証金				419,841	
(8) 諸入会金		217,249		221,849	
(9) 繰延税金資産		236,744		173,141	
(10) その他		224,992		189,449	
貸倒引当金		112,096		293,398	
投資その他の資産合計		12,868,874	40.9	10,087,724	29.2
固定資産合計		20,098,123	63.8	19,603,448	56.7
資産合計		31,485,851	100.0	34,587,683	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1 5	3,122,454		4,083,964	
2 未払金		974,773		1,096,894	
3 未払費用		81,586		127,088	
4 未払法人税等		31,741		318,761	
5 預り金		17,370		29,213	
6 賞与引当金		179,446		311,425	
7 為替予約評価差額		5,920			
8 繰延ヘッジ利益				48,691	
9 その他		2,486		4,502	
流動負債合計		4,415,779	14.0	6,020,540	17.4
固定負債					
1 長期未払金		1,858,500		1,239,000	
2 退職給付引当金		218,457		189,030	
3 役員退職慰労引当金		197,788		205,739	
固定負債合計		2,274,745	7.2	1,633,769	4.7
負債合計		6,690,524	21.2	7,654,310	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	4,226,645	13.4	4,298,354	12.4
資本剰余金					
1 資本準備金		10,247,072		11,881,796	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		70,286		70,577	
資本剰余金合計		10,317,359	32.8	11,952,374	34.6
利益剰余金					
1 利益準備金		590,000		590,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		27,641		50,155	
(2) 別途積立金		8,000,000		8,000,000	
3 当期末処分利益		1,439,724		1,657,475	
利益剰余金合計		10,057,366	32.0	10,297,631	29.8
その他有価証券評価差額金		213,210	0.7	413,126	1.2
自己株式	4	19,254	0.1	28,113	0.1
資本合計		24,795,327	78.8	26,933,373	77.9
負債・資本合計		31,485,851	100.0	34,587,683	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		13,399,921			35,939,288		
2 商品売上高		22,711,294	36,111,216	100.0	35,412,995	71,352,283	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,284,490			697,240		
2 合併による受入高					137,572		
3 当期製品製造原価		9,491,940			30,968,851		
4 当期外注製品仕入高		159,268			598,692		
合計		10,935,699			32,402,357		
5 他勘定振替高	1	30,172			43,827		
6 期末製品たな卸高		697,240			1,157,444		
製品売上原価		10,208,286			31,201,085		
7 期首商品たな卸高		2,859,659			1,540,742		
8 合併による受入高					407,895		
9 当期商品仕入高		19,235,139			33,690,174		
合計		22,094,798			35,638,812		
10 期末商品たな卸高		1,540,742			2,561,769		
商品売上原価		20,554,056	30,762,342	85.2	33,077,043	64,278,129	90.1
売上総利益			5,348,873	14.8		7,074,154	9.9
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		100,071			123,369		
2 広告宣伝費		14,953			29,591		
3 運賃・倉庫料		785,809			1,029,190		
4 役員報酬		85,150			119,515		
5 給料手当		991,901			1,354,036		
6 雑給		27,850			48,055		
7 貸倒引当金繰入額		11,588			96,932		
8 賞与引当金繰入額		129,127			228,359		
9 役員退職慰労引当金繰入額		6,600			10,075		
10 退職給付費用		38,478			37,483		
11 法定福利費		167,629			251,592		
12 福利厚生費		27,661			33,933		
13 交際費		33,737			70,756		
14 旅費交通費		108,395			150,558		
15 通信費		75,944			92,802		
16 水道光熱費		94,612			134,199		
17 消耗品費		29,342			35,849		
18 租税公課		35,524			112,426		
19 減価償却費		192,382			278,618		
20 営業権償却		590,000			776,275		
21 修繕費		37,812			24,671		
22 保険料		47,684			41,746		
23 賃借料		230,711			254,147		
24 支払手数料		146,165			177,191		
25 寄付金		1,460			3,493		
26 研究開発費	2 3	98,219			107,384		
27 その他		343,364	4,452,179	12.3	521,824	6,144,080	8.6
営業利益			896,694	2.5		930,074	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	6	33,439			36,798		
2 有価証券利息		69,290			64,662		
3 受取配当金	6	27,102			74,820		
4 投資有価証券売却益		92,068			140,468		
5 受取家賃	6	19,882			70,065		
6 為替差益		42,071			69,947		
7 その他		46,929	330,785	0.9	91,936	548,699	0.7
営業外費用							
1 支払利息		1,307			2,695		
2 投資有価証券売却損		670			8,084		
3 賃貸原価		10,253			55,493		
4 工場休止費用		115,541			86,399		
5 その他		16,522	144,295	0.4	12,185	164,858	0.2
経常利益			1,083,184	3.0		1,313,914	1.8
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		15,270			26,947		
2 固定資産売却益	4	103			9,539		
3 移転補償益		62,291					
4 退職給付制度間移行利益			77,665	0.2	88,985	125,471	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	5	30,031			64,814		
2 借地権解約損					12,441		
3 貸倒引当金繰入額		9,500					
4 たな卸資産評価損		12,956					
5 その他			52,487	0.1	391	77,646	0.1
税引前当期純利益			1,108,362	3.1		1,361,739	1.9
法人税、住民税 及び事業税		30,443			591,390		
法人税等調整額		469,111	499,555	1.4	80,455	671,846	0.9
当期純利益			608,807	1.7		689,893	1.0
前期繰越利益			957,041			1,225,145	
中間配当額			126,124			257,563	
当期末処分利益			1,439,724			1,657,475	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,567,055	79.7	28,729,458	92.8
外注加工費		556,373	5.9	600,139	1.9
労務費	1	626,776	6.6	768,917	2.5
経費	2	744,270	7.8	873,741	2.8
当期総製造費用		9,494,476	100.0	30,972,256	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,322		21,857	
合計		9,513,798		30,994,113	
期末仕掛品たな卸高		21,857		25,261	
当期製品製造原価		9,491,940		30,968,851	

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
(1) 賞与引当金繰入額	45,271千円	(1) 賞与引当金繰入額	77,681千円
(2) 退職給付費用	11,353千円	(2) 退職給付費用	8,355千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
(1) 水道光熱費	145,442千円	(1) 水道光熱費	195,526千円
(2) 賃借料	59,535千円	(2) 賃借料	74,813千円
(3) 減価償却費	146,784千円	(3) 減価償却費	135,754千円
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算であります。		原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算であります。なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価による個別原価計算を採用しております。	



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,439,724		1,657,475
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		4,393	4,393	11,551	11,551
合計			1,444,118		1,669,027
利益処分数額					
1 配当金		192,064		257,819	
2 任意積立金					
特別償却準備金		26,908	218,973	18,743	276,562
次期繰越利益			1,225,145		1,392,464

(注) 平成17年8月31日の株主に対し、257,563千円(1株につき8円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 商品・原材料(肉) 個別法による低価法</p> <p>(3) 原材料(その他) 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 商品(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品(その他) 個別法による低価法</p> <p>(3) 製品(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>(5) 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(6) 原材料(その他の肉) 個別法による低価法</p> <p>(7) 原材料(その他) 移動平均法による低価法 (追加情報) 株式会社ムラチクと合併したことにより、当事業年度より評価基準及び評価方法を細分しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....7年～31年 機械装置...4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間均等償却によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....7年～50年 機械装置...4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は70,145千円(利益)の見込みであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額88,985千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度は95,000千円)については、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで、「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合への出資は、前事業年度は50,161千円、当事業年度は43,586千円であります。また、前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度末残高10千円)は、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「工場休止費用」(前事業年度15,708千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に表示しておりました「たな卸資産評価損」(前事業年度2,129千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「差入保証金」(前事業年度は61,950千円)については、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が44,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)															
<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務160,000千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">717,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">777,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495,041千円</td> </tr> </table>	建物	717,274千円	土地	777,766千円	計	1,495,041千円	<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務 仕入債務197,604千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,707千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">913,384千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,123,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062,803千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,707千円	建物	913,384千円	土地	1,123,710千円	計	2,062,803千円	
建物	717,274千円															
土地	777,766千円															
計	1,495,041千円															
定期預金	25,707千円															
建物	913,384千円															
土地	1,123,710千円															
計	2,062,803千円															
<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,751千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,505千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	22,751千円	車両運搬具	610千円	工具、器具及び備品	143千円	計	23,505千円	<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	217千円					
機械及び装置	22,751千円															
車両運搬具	610千円															
工具、器具及び備品	143千円															
計	23,505千円															
車両運搬具	217千円															
<p>3 授權株式数等</p> <p>授權株式数 普通株式 76,500,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,042,221株</p>	<p>3 授權株式数等</p> <p>授權株式数 普通株式 120,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,267,721株</p>															
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,394株</td> </tr> </table>	普通株式	31,394株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,308株</td> </tr> </table>	普通株式	40,308株											
普通株式	31,394株															
普通株式	40,308株															
<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">322,717千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">439,265千円</td> </tr> </table>	売掛金	322,717千円	買掛金	439,265千円	<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">521,692千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">988,808千円</td> </tr> </table>	売掛金	521,692千円	買掛金	988,808千円							
売掛金	322,717千円															
買掛金	439,265千円															
売掛金	521,692千円															
買掛金	988,808千円															
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、233,949千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、433,064千円であります。</p>															
<p>7</p>	<p>7 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,269千円</td> </tr> <tr> <td>FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">(US\$45,306)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>為替先物予約</td> <td style="text-align: right;">604,812千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$5,200,000)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額			5,269千円	FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	(US\$45,306)		為替先物予約	604,812千円			(US\$5,200,000)
保証先	種類	金額														
		5,269千円														
FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	(US\$45,306)														
	為替先物予約	604,812千円														
		(US\$5,200,000)														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 30,172千円	1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 43,827千円
2 研究開発費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 5,047千円 退職給付費用 1,113千円	2 研究開発費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 5,385千円 退職給付費用 1,594千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,219千円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、107,384千 円であります。
4 固定資産売却益の内訳 車輜運搬具 103千円	4 固定資産売却益の内訳 車輜運搬具 9,539千円
5 固定資産処分損の内訳 建物 5,299千円 構築物 1,405千円 機械及び装置 7,125千円 車輜運搬具他 16,200千円	5 固定資産処分損の内訳 建物 35,884千円 構築物 1,027千円 機械及び装置 21,756千円 車輜運搬具他 6,146千円
6 関係会社に係る注記 受取利息 33,427千円 受取配当金 11,530千円	6 関係会社に係る注記 受取利息 34,439千円 受取配当金 59,710千円 受取家賃 66,906千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3,927</td> <td style="text-align: center;">2,345</td> <td style="text-align: center;">1,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,927</td> <td style="text-align: center;">2,345</td> <td style="text-align: center;">1,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 注記すべき重要なオペレーティング・リース取引は、ありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	3,927	2,345	1,581	合計	3,927	2,345	1,581	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	654千円	1年超	927千円	合計	1,581千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	654千円	減価償却費相当額	654千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200,011</td> <td style="text-align: center;">159,254</td> <td style="text-align: center;">40,757</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42,489</td> <td style="text-align: center;">33,089</td> <td style="text-align: center;">9,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">242,500</td> <td style="text-align: center;">192,343</td> <td style="text-align: center;">50,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,874千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,855千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	200,011	159,254	40,757	工具、器具及び備品	42,489	33,089	9,400	合計	242,500	192,343	50,157	1年以内	39,133千円	1年超	12,741千円	合計	51,874千円	支払リース料	45,874千円	減価償却費相当額	43,644千円	支払利息相当額	1,208千円	1年以内	3,339千円	1年超	3,515千円	合計	6,855千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置	3,927	2,345	1,581																																																										
合計	3,927	2,345	1,581																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	654千円																																																												
1年超	927千円																																																												
合計	1,581千円																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料	654千円																																																												
減価償却費相当額	654千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置及び運搬具	200,011	159,254	40,757																																																										
工具、器具及び備品	42,489	33,089	9,400																																																										
合計	242,500	192,343	50,157																																																										
1年以内	39,133千円																																																												
1年超	12,741千円																																																												
合計	51,874千円																																																												
支払リース料	45,874千円																																																												
減価償却費相当額	43,644千円																																																												
支払利息相当額	1,208千円																																																												
1年以内	3,339千円																																																												
1年超	3,515千円																																																												
合計	6,855千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	70,151千円	55,476千円	14,675千円

当事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,523,910千円	3,796,957千円	1,273,047千円



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金
73,572千円	127,684千円
その他	その他
22,934千円	75,332千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
96,507千円	203,016千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
16,917千円	485千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
16,917千円	485千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
79,589千円	202,530千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損算入限度超過額	退職給付引当金
77,607千円	69,146千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金
81,093千円	84,352千円
会員権評価損等	会員権評価損等
14,739千円	2,849千円
繰越欠損金	土地評価損
142,255千円	223,921千円
その他	その他
111,081千円	140,407千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
426,776千円	520,677千円
評価性引当額	評価性引当額
23,932千円	20,108千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
402,844千円	500,568千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
131,245千円	286,602千円
特別償却準備金	特別償却準備金
34,853千円	39,897千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
166,099千円	927千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
236,744千円	327,427千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
236,744千円	173,141千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7%	2.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
2.7%	2.5%
収用等の特別控除	営業権の償却
1.9%	5.6%
評価性引当金	その他
1.1%	0.1%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.5%	49.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.1%	

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	774.59円	835.73円
1株当たり当期純利益	23.17円	21.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純利益(千円)	608,807	689,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,807	689,893
普通株式の期中平均株式数(株)	26,275,631	32,132,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 株主総会の特別決議の日 平成14年5月28日 (新株予約権451個) この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 株式会社ムラチクとの合併 当社は、経営基盤の強化の諸施策の一環として、平成17年3月1日に100%子会社である株式会社ムラチクを簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。 合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。 合併期日 平成17年3月1日 合併の方法等 当社を存続会社とし株式会社ムラチクを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。 財産の引継 合併期日において株式会社ムラチクの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 株式会社ムラチクの経営成績及び財務状態 業績(平成17年2月期 決算期変更により9ヶ月決算) 売上高 28,093百万円 経常利益 1,128百万円 当期純利益 661百万円 資産、負債の状況(平成17年2月28日現在の帳簿価額) 資産合計 10,218百万円 負債合計 3,151百万円 資本合計 7,066百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井物産(株)	140,600	224,960
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120	210,000
伊藤ハム(株)	418,525	190,010
イズミヤ(株)	61,691	59,161
(株)スーパーストアアカガワ	6,000	60,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30	39,424
(株)レックスホールディングス	82	36,572
(株)あみやき亭	76	34,200
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,000	28,680
野村ホールディングス	10,000	22,450
その他34銘柄	300,509	262,468
計	943,635	1,167,927

(注) 前期までその他有価証券(株式)として表示しておりました丸紅(株)株式は、当期より関係会社株式として表示しております。

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
米国財務省証券	1,000千ドル	115,798
トヨタクレジットカナダ	1,000千ドル	115,685
A T & T	1,000千ドル	113,914
静岡銀行	1,000千ドル	109,529
バイエルン州立銀行	1,000千豪ドル	83,418
フォルクスワーゲン	1,000千豪ドル	83,303
世界銀行	1,000千豪ドル	62,025
スーパー玉出	100,000口	10,000
千葉県公債	6,825口	6,825
計		700,499

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
外貨建MMF	47,256,332 口	53,828
小計		53,828
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローバル債券ファンド	5,000万 口	53,670
日本株スタイルセレクトバリューフンド	3,000万 口	44,850
ニューウェーブ投資事業組合	1 口	33,655
ひょうごエンジェルファンド	1 口	980
小計		133,156
計		186,985

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,421,921	1,442,907	69,063	5,795,765	3,510,514	192,017	2,285,250
構築物	317,828	87,787	9,660	395,955	284,817	12,469	111,137
機械及び装置	4,856,149	530,092	202,675	5,183,566	4,539,241	108,331	644,325
車両運搬具	509,578	161,200	62,408	608,370	478,924	48,901	129,446
工具、器具及び備品	757,191	98,978	22,821	833,348	546,243	58,039	287,105
土地	2,183,378	1,174,225		3,357,604			3,357,604
建設仮勘定	599	103,250	103,849				
有形固定資産計	13,046,649	3,598,441	470,478	16,174,612	9,359,742	419,759	6,814,869
無形固定資産							
営業権	2,950,000	931,379		3,881,379	1,366,275	776,275	2,515,103
借地権	3,390		3,390				
ソフトウェア	267,473	89,586	1,997	355,062	198,998	64,991	156,063
施設利用権	26,449	294	566	26,177	22,495	483	3,682
電話加入権	21,092	4,913		26,005			26,005
無形固定資産仮勘定	3,324		3,324				
無形固定資産計	3,271,729	1,026,173	9,277	4,288,624	1,587,769	841,750	2,700,855
長期前払費用	132,687	2,640	1,081	134,246	85,784	6,542	48,461
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	株ムラチクとの合併による受入	708,858千円
	名古屋ミートセンター新築	251,467千円
構築物	株ムラチクとの合併による受入	19,861千円
	名古屋ミートセンター新築	41,360千円
機械及び装置	株ムラチクとの合併による受入	48,661千円
	名古屋ミートセンター新築	81,567千円
車両運搬具	株ムラチクとの合併による受入	21,916千円
	営業車輛等更新	65,946千円
工具、器具及び備品	株ムラチクとの合併による受入	10,981千円
	名古屋ミートセンター新築	8,026千円
ソフトウェア	株ムラチクとの合併による受入	31,496千円
	国産牛システム他営業システム	37,006千円
営業権	株ムラチクとの合併による取得	931,379千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東海西営業所廃止	27,665千円
----	----------	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注) 1		4,226,645	71,709		4,298,354
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 2、3 (株)	(32,042,221)	( 225,500)	( )	(32,267,721)
	普通株式 (千円)	4,226,645	71,709		4,298,354
	計 (株)	(32,042,221)	( 225,500)	( )	(32,267,721)
	計 (千円)	4,226,645	71,709		4,298,354
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)(注) 4				
	株式払込剰余金 (千円)	10,247,072	1,634,723		11,881,796
	(その他資本剰余金)(注) 5				
	自己株式処分差益 (千円)	70,286	291		70,577
	計 (千円)	10,317,359	1,635,014		11,952,374
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	590,000			590,000
	(任意積立金)(注) 6				
	特別償却準備金 (千円)	27,641	26,908	4,393	50,155
	別途積立金 (千円)	8,000,000			8,000,000
	計 (千円)	8,617,641	26,908	4,393	8,640,155

- (注) 1. 資本金の増加の原因は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
2. 当期末における自己株式は、40,308株であります。  
3. 普通株式の増加の原因は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
4. 資本準備金の増加の原因は、株ムラチクとの合併ならびに新株予約権の権利行使によるものであります。  
5. その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。  
6. 任意積立金の増減の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,373	266,424	10,699	29,582	359,516
賞与引当金	179,446	381,569	249,590		311,425
役員退職慰労金引当金	197,788	10,075	2,124		205,739

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には合併による引継ぎ166,857千円が含まれております。  
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩によるものであります。  
3. 賞与引当金の当期増加額には合併による引継ぎ70,144千円が含まれております。

被合併会社の最終事業年度の財務諸表

株式会社ムラチク

貸借対照表

		第23期 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	1	1,258,238	
2	受取手形		258,770	
3	売掛金	3	3,450,202	
4	商品		137,572	
5	製品		407,895	
6	原材料		104,129	
7	貯蔵品		824	
8	前渡金		442,004	
9	前払費用		7,405	
10	繰延税金資産		38,437	
11	未収入金	3	2,993	
12	その他	3	10,884	
	貸倒引当金		48,000	
	流動資産合計		6,071,359	59.4
固定資産				
1	有形固定資産			
(1)	建物		1,178,826	
	減価償却累計額		469,967	
(2)	構築物		36,637	
	減価償却累計額		16,775	
(3)	機械及び装置		326,384	
	減価償却累計額		277,723	
(4)	車両運搬具		87,973	
	減価償却累計額		66,057	
(5)	工具器具備品		61,641	
	減価償却累計額		50,660	
(6)	土地		1,508,377	
	有形固定資産合計		2,318,656	22.7
2	無形固定資産			
(1)	ソフトウェア		31,496	
(2)	電話加入権		4,913	
	無形固定資産合計		36,409	0.4
3	投資その他の資産			
(1)	投資有価証券		104,667	
(2)	関係会社株式		1,511,254	
(3)	出資金		3,900	
(4)	長期貸付金		27,219	
(5)	破産更生債権等		165,879	
(6)	繰延税金資産		15,617	
(7)	保証金・敷金		26,868	
(8)	その他		55,041	
	貸倒引当金		118,857	
	投資その他の資産合計		1,791,591	17.5
	固定資産合計		4,146,658	40.6
	資産合計		10,218,017	100.0

		第23期 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	3		1,902,678	
2 関係会社短期借入金			800,000	
3 未払金	3		164,500	
4 未払法人税等			106,980	
5 未払消費税等			28,626	
6 預り金			45,017	
7 賞与引当金			70,144	
流動負債合計			3,117,949	30.5
固定負債				
1 退職給付引当金			32,657	
2 預り保証金			1,000	
固定負債合計			33,657	0.3
負債合計			3,151,606	30.8
(資本の部)				
資本金	2		623,875	6.1
資本剰余金				
1 資本準備金			587,775	
資本剰余金合計			587,775	5.8
利益剰余金				
1 利益準備金			30,000	
2 任意積立金				
(1) 別途積立金		80,000	80,000	
3 当期末処分利益			5,742,257	
利益剰余金合計			5,852,257	57.3
その他有価証券評価差額金	5		2,503	0.0
資本合計			7,066,411	69.2
負債・資本合計			10,218,017	100.0

損益計算書

		第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			28,093,853	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		98,831		
2 当期商品仕入高		11,106,639		
合計		11,205,470		
3 商品期末たな卸高		137,572		
4 商品売上原価		11,067,898		
5 製品期首たな卸高		530,085		
6 当期製品製造原価		14,551,774		
合計		15,081,860		
7 製品期末たな卸高		407,895		
8 製品売上原価		14,673,964	25,741,862	91.6
売上総利益			2,351,991	8.4
販売費及び一般管理費	1		1,293,715	4.6
営業利益			1,058,275	3.8
営業外収益				
1 受取利息		1,037		
2 受取配当金		44,255		
3 賃貸収入	2	40,634		
4 業務手数料		14,106		
5 雑収入		7,940	107,974	0.4
営業外費用				
1 支払利息		8,745		
2 賃貸原価		24,641		
3 雑損失		4,842	38,228	0.2
経常利益			1,128,020	4.0
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		43,431	43,431	0.2
特別損失				
1 固定資産売却損	3	11,413		
2 固定資産除却損	4	306		
3 その他		708	12,428	0.1
税引前当期純利益			1,159,023	4.1
法人税、住民税 及び事業税		455,230		
法人税等調整額		42,156	497,386	1.8
当期純利益			661,637	2.3
前期繰越利益			5,080,620	
当期末処分利益			5,742,257	



製造原価明細書

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,112,630	97.0
労務費		147,730	1.0
経費		291,413	2.0
当期総製造費用		14,551,774	100.0
当期製品製造原価		14,551,774	

(注)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
委託加工費	81,470千円
包装資材費	109,225千円
賃借料	24,625千円
減価償却費	16,716千円
2 原価計算の方法	
当社の原価計算は、予定原価による個別原価計算を採用しております。	

[前へ](#)

[次へ](#)

利益処分計算書

		第23期
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処分利益 利益処分額 1 配当金 2 役員賞与金 (取締役賞与金) (監査役賞与金) 次期繰越利益		<p>当社は、平成17年3月1日を合併期日として、エス フーズ株式会社と合併し、消滅会社となったため、 当事業年度の該当事項はありません。</p>

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払について、将来の取引市場での為替相場リスクを回避する目的でおこなっており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブを利用することとし、投機目的のデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成17年2月28日)											
1	担保に供している資産は次のとおりです。 現金及び預金のうち60,021千円は、取引保証金等の代用として担保に供しています。										
2	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21,260,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,115,000株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	21,260,000株	発行済株式総数	普通株式	6,115,000株				
授権株数	普通株式	21,260,000株									
発行済株式総数	普通株式	6,115,000株									
3	<p>関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">418,968千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">580,477千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	売掛金	418,968千円	未収入金	2,091千円	立替金	67千円	買掛金	580,477千円	未払金	50千円
売掛金	418,968千円										
未収入金	2,091千円										
立替金	67千円										
買掛金	580,477千円										
未払金	50千円										
4	<p>偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 株式会社エムアンドエム食品</p> <p style="text-align: right;">276,509千円</p>										
5	<p>配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,503千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>										

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)																			
1	<p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 なお、主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">118,178千円</td> </tr> <tr> <td>車両費</td> <td style="text-align: right;">135,986千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">25,061千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">438,105千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">50,241千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,864千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">53,319千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">46,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,653千円</td> </tr> </table>	運賃	118,178千円	車両費	135,986千円	貸倒引当金繰入	25,061千円	給与手当・賞与	438,105千円	賞与引当金繰入	50,241千円	退職給付費用	10,864千円	役員退職慰労金	53,319千円	賃借料	46,188千円	減価償却費	40,653千円
運賃	118,178千円																		
車両費	135,986千円																		
貸倒引当金繰入	25,061千円																		
給与手当・賞与	438,105千円																		
賞与引当金繰入	50,241千円																		
退職給付費用	10,864千円																		
役員退職慰労金	53,319千円																		
賃借料	46,188千円																		
減価償却費	40,653千円																		
2	<p>関係会社に関する注記 賃貸収入には、関係会社からの家賃収入が38,097千円含まれています。</p>																		
3	<p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,200千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	213千円	土地	11,200千円														
車輛運搬具	213千円																		
土地	11,200千円																		
4	<p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table>	建物	19千円	機械及び装置	13千円	車輛運搬具	86千円	工具器具備品	188千円										
建物	19千円																		
機械及び装置	13千円																		
車輛運搬具	86千円																		
工具器具備品	188千円																		

## (リース取引関係)

第23期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	174,276	114,506	59,770
車両運搬具	26,547	11,057	15,490
工具器具備品	50,147	30,590	19,557
合計	250,971	156,153	94,817
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45,943千円
1年超			51,571千円
合計			97,514千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43,142千円
減価償却費相当額			40,767千円
支払利息相当額			1,582千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

当事業年度(平成17年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,461,254	1,533,719	72,464
合計	1,461,254	1,533,719	72,464

(税効果会計関係)

第23期 (平成17年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払事業税	9,058千円
未払事業所税	1,321千円
賞与引当金	28,057千円
計	38,437千円
固定資産	
退職給付引当金限度超過額	9,329千円
貸倒引当金	6,265千円
その他有価証券評価損	1,692千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,669千円
計	15,617千円
繰延税金資産合計	54,055千円
(繰延税金負債)	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	1,669千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,669千円
計	千円
繰延税金負債合計	千円
差引繰延税金資産純額	54,055千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割	0.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

( 1株当たり情報)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,155円59銭
1株当たり当期純利益	108円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	661,637
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,637
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第23期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>当社は、平成16年11月13日開催の臨時株主総会において、エスフーズ株式会社との合併契約書の承認決議を得て、平成17年3月1日合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の方法 当社とエスフーズ株式会社は合併して、エスフーズ株式会社は存続し、当社は解散いたしました。</p> <p>(2)合併期日 平成17年3月1日</p> <p>(3)財産及び権利義務の引継ぎ 当社は、平成16年5月31日現在の財産目録・貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務一切を合併期日においてエスフーズ株式会社に引継ぎ、エスフーズ株式会社はこれを承継いたしました。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)



附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)スーパーストアナカガワ	6,000	60,000
イズミヤ(株)	40,994	29,843
(株)シンワ	18,000	4,824
計	64,994	94,667

債券

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)スーパー玉出	10,000	10,000
計	10,000	10,000

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				1,178,826	469,967	39,938	708,858
構築物				36,637	16,775	1,519	19,861
機械及び装置				326,384	277,723	8,462	48,661
車両運搬具				87,973	66,057	5,321	21,916
工具器具備品				61,641	50,660	2,600	10,981
土地				1,508,377			1,508,377
有形固定資産計				3,199,841	881,184	57,843	2,318,656
無形固定資産							
ソフトウェア				42,496	11,000	6,324	31,496
電話加入権				4,913			4,913
無形固定資産計				47,410	11,000	6,324	36,409
長期前払費用	120		120			10	
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも有形固定資産の当期末残高の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		623,875			623,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,115,000)	( )	( )	(6,115,000)
	普通株式 (千円)	623,875			623,875
	計 (株)	(6,115,000)	( )	( )	(6,115,000)
	計 (千円)	623,875			623,875
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	587,775			587,775
	計 (千円)	587,775			587,775
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	30,000			30,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	80,000			80,000
	計 (千円)	110,000			110,000

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	340,433	166,857	160,404	180,029	166,857
賞与引当金	15,116	70,144	15,116		70,144
役員退職慰労引当金	65,351		65,351		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち10,611千円は、債権回収による減少額であり、残額については、洗替えによる取崩額であります。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	271,175
預金	
当座預金	2,734,867
普通預金	70,729
別段預金	88,775
預金計	2,894,371
合計	3,165,547

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住吉	45,607
(有)ワシントンフーズひだ	6,702
タツミ商事(株)	5,037
(株)ミートリポ	4,456
愛農ミート食品(株)	3,129
その他	22,770
合計	87,703

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	68,170
平成18年4月	19,532
合計	87,703

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ(株)	361,618
伊藤ハム(株)	261,963
(株)サボイ	224,436
(株)エムアンドエム食品	201,127
(株)オーエムツーネットワーク	197,921
その他	5,471,396
計	6,718,461

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,344,500	78,370,100	74,996,139	6,718,461	91.8	23

- (注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおります。  
2. 当期発生高には合併による受入3,450,202千円を含んでおります。

## 二 商品

内訳	金額(千円)
牛内臓肉	1,029,686
牛肉	700,745
豚肉等生肉	831,337
合計	2,561,769

## ホ 製品

内訳	金額(千円)
肉製品	712,702
タレ製品	29,644
生肉加工品	415,096
合計	1,157,444

へ 原材料

内訳	金額(千円)
原料肉	139,135
香辛料・調味料	6,649
タレ原料	8,596
包装資材	6,855
合計	161,236

ト 仕掛品

内訳	金額(千円)
肉製品	4,385
タレ製品	993
生肉加工品	19,883
合計	25,261

チ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)オーエムツーネットワーク	2,523,910
FREMONT BEEF COMPANY	899,766
丸紅(株)	316,645
(株)ケンシヨク	184,076
ミスタースタミナ(株)	140,881
その他(6社)	271,790
合計	4,337,070

(注) 前期まで投資有価証券として表示しておりました丸紅(株)株式は、当期より関係会社株式として表示しております。

リ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
鳴尾興産(株)	2,005,000
(株)ケンシヨク	436,400
(株)味兆	131,000
FREMONT BEEF COMPANY	118,920
五愛焼肉コンセプト(株)	18,375
合計	2,709,695

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	409,895
ハンナン(株)	370,930
(株)エムアンドエム食品	363,220
三井物産(株)	271,127
太洋物産(株)	219,598
その他	2,449,192
合計	4,083,964

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ムラチクの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、平成16年8月26日開催の第22期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしております。したがって、当連結会計年度は、平成16年6月1日から平成17年2月28日までの9ヶ月間となっております。



1 連結財務諸表  
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		1,257,177		1,477,723
2 受取手形及び売掛金			3,756,951		3,631,427
3 たな卸資産			873,757		814,995
4 繰延税金資産			46,592		46,636
5 その他			521,711		470,278
貸倒引当金			90,749		46,379
流動資産合計			6,365,440	58.4	6,394,682
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,250,532		1,337,199	
減価償却累計額		473,943	776,588	488,468	848,731
(2) 機械装置及び運搬具		502,293		578,161	
減価償却累計額		410,346	91,947	401,975	176,186
(3) 土地	2		1,703,302		1,644,802
(4) その他		66,227		69,684	
減価償却累計額		53,799	12,427	54,940	14,743
有形固定資産合計			2,584,265	23.7	2,684,463
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			32,729		37,970
(2) 電話加入権			5,285		5,285
無形固定資産合計			38,014	0.4	43,255
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		1,654,157		1,751,939
(2) 長期貸付金			34,242		27,219
(3) 繰延税金資産			56,690		16,352
(4) 破産更生債権等			287,284		165,879
(5) その他			118,446		86,869
貸倒引当金			244,733		118,857
投資その他の資産合計			1,906,087	17.5	1,929,402
固定資産合計			4,528,367	41.6	4,657,121
資産合計			10,893,808	100.0	11,051,804

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	2	1,721,991		1,796,861	
2 短期借入金	2,4	800,000			
3 関係会社短期借入金				800,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	168,432		68,708	
5 未払金		359,576		290,729	
6 未払法人税等		375,102		118,978	
7 賞与引当金		18,155		85,433	
8 その他		35,480		47,451	
流動負債合計		3,478,739	31.9	3,208,162	29.0
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	2	388,234		314,611	
2 退職給付引当金		38,939		34,947	
3 役員退職慰労引当金		65,351			
4 連結調整勘定		1,303			
5 その他		7,000		1,000	
固定負債合計		500,828	4.6	350,558	3.2
負債合計		3,979,567	36.5	3,558,721	32.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	623,875	5.7	623,875	5.6
資本剰余金		587,775	5.4	587,775	5.3
利益剰余金		5,701,623	52.3	6,273,237	56.8
その他有価証券評価差額金		966	0.1	8,195	0.1
資本合計		6,914,240	63.5	7,493,082	67.8
負債及び資本合計		10,893,808	100.0	11,051,804	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		35,173,574	100.0		28,621,637	100.0
売上原価			31,424,932	89.3		25,941,581	90.6
売上総利益			3,748,642	10.7		2,680,055	9.4
販売費及び一般管理費			1,992,939	5.7		1,490,232	5.2
営業利益			1,755,703	5.0		1,189,823	4.2
営業外収益							
1 受取利息			1,473			1,046	
2 受取配当金			1,029			1,174	
3 貸貸収入			7,304				
4 業務手数料			21,017			10,956	
5 投資有価証券売却益		27,181					
6 連結調整勘定償却額		1,303			1,303		
7 持分法による投資利益		94,972			141,685		
8 その他		20,269	174,552	0.5	12,003	168,169	0.6
営業外費用							
1 支払利息		15,363			11,286		
2 貸貸原価		4,063					
3 貸倒引当金繰入額		15,000					
4 その他		112	34,539	0.1	4,842	16,128	0.1
経常利益			1,895,716	5.4		1,341,864	4.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					46,016	46,016	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2				11,413		
2 固定資産除却損	3	3,755			18,221		
3 その他			3,755	0.0	708	30,343	0.1
税金等調整前当期純利益			1,891,961	5.4		1,357,537	4.8
法人税、住民税 及び事業税		768,837			499,231		
法人税等調整額		43,766	812,603	2.3	39,265	538,497	1.9
当期純利益			1,079,357	3.1		819,040	2.9

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			587,775		587,775
資本剰余金期末残高			587,775		587,775
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,737,263		5,701,623
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,079,357	1,079,357	819,040	819,040
利益剰余金減少高					
1 配当金		91,725		235,427	
2 役員賞与 (うち監査役分)		10,000 (300)		12,000 (300)	
3 持分法適用会社の持分法 適用会社減少による減少高		13,271	114,996		247,427
利益剰余金期末残高			5,701,623		6,273,237

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,891,961	1,357,537
2		107,074	77,880
3		1,303	1,303
4		94,972	98,416
5		151,359	170,246
6		8,879	67,277
7		4,857	3,992
8		5,530	65,351
9		2,502	2,220
10		15,363	11,286
11			11,413
12		3,755	18,221
13		27,069	708
14		301,042	253,368
15		288,332	58,761
16		158,743	50,173
17		723,926	74,869
18		150,614	118,427
19		1,000	6,000
20		10,000	12,000
	小計	720,924	1,503,540
21		2,514	2,199
22		16,701	10,273
23		842,002	755,355
	営業活動によるキャッシュ・フロー	135,264	740,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		110,394	20,049
2		134,990	21,667
3		171,889	183,109
4			48,020
5		1,462,686	1,108
6		66,586	9,291
7			1,150
8		32,232	12,320
9		5,989	1,534
10		2,100	660
11		27,280	
12		2,787	3,697
13		9,357	32,407
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,592,446	109,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		800,000	
2		775,000	250,000
3		417,734	423,347
4		91,725	235,427
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,541	408,774
	現金及び現金同等物の増減額	662,170	222,163
	現金及び現金同等物の期首残高	1,819,953	1,157,783
	現金及び現金同等物の期末残高	1,157,783	1,379,946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。連結子会社は、株式会社エムアンドエム食品1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)以下の関連会社1社について、持分法を適用しております。 株式会社オーエムツーネットワーク同社は、当連結会計年度中に株式を取得し、関連会社となったため、持分法を適用しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(ハ)同社は、連結決算日が当社の連結決算日と異なるため、同社の連結会計年度に係る連結財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)下の関連会社1社について、持分法を適用しております。 株式会社オーエムツーネットワーク なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)同社は、連結決算日が当社の連結決算日と異なるため、9月30日現在の同社の中間連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結決算日の変更		<p>当社は、関係会社エスフーズ株式会社とのより効率的な経営計画の策定と決算業務の効率化を図るために、平成16年8月26日開催の定時株主総会決議により決算日を5月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成16年6月1日から平成17年2月28日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>なお、連結子会社の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、決算日を5月31日から2月末日に変更しております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品・製品・原材料          当社は個別法による原価法          連結子会社は総平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品・製品・原材料          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退任の際に支給する退職慰労金の支払に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月31日)
(6) その他の重要事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払について、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でのデリバティブを利用することとし、投機目的でのデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。当社の内部規定に基づき、デリバティブの管理は、業務管理部が担当しており、デリバティブの実行状況は定期的に、また必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は2年間で均等償却しております。	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,542,955千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,647,058千円
2 担保に供している資産 現金及び預金 30,021千円 建物及び構築物 599,616千円 土地 1,451,720千円 合計 2,081,359千円 上記物件について、買掛金333,859千円、短期借入金600,000千円、長期借入金334,666千円(1年以内返済予定長期借入金81,432千円を含む)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 現金及び預金 60,021千円 上記物件について、買掛金13,619千円の担保に供しております。
3 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 6,115,000株	3 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。 普通株式 6,115,000株
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金美実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入金美実行残高 600,000千円 差引額 400,000千円	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。 運賃 323,237千円 貸倒引当金繰入額 69,460千円 給与手当・賞与 682,605千円 賞与引当金繰入額 10,310千円 退職給付費用 12,099千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,530千円 減価償却費 63,307千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目及び金額は次のとおりであります。 運賃 219,093千円 貸倒引当金繰入額 31,733千円 給与手当・賞与 501,747千円 賞与引当金繰入額 54,542千円 退職給付費用 10,908千円 減価償却費 43,843千円
2	2 固定資産売却損の内訳は、土地11,200千円及び車輛運搬具213千円であります。
3 固定資産除却損の内訳は、機械装置2,967千円、車輛運搬具695千円及び工具器具備品91千円であります。	3 固定資産除却損の内訳は、建物11,548千円、機械装置6,309千円、車輛運搬具109千円及び工具器具備品254千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金残高 1,257,177千円	現金及び預金残高 1,477,723千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 99,394千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 97,776千円
現金及び現金同等物 1,157,783千円	現金及び現金同等物 1,379,946千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>291,380</td> <td>180,603</td> <td>110,777</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>57,915</td> <td>30,295</td> <td>27,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,489</td> <td>5,011</td> <td>2,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,785</td> <td>215,910</td> <td>140,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	291,380	180,603	110,777	(有形固定資産)その他	57,915	30,295	27,620	ソフトウェア	7,489	5,011	2,477	合計	356,785	215,910	140,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>234,876</td> <td>150,006</td> <td>84,869</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>57,101</td> <td>33,505</td> <td>23,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,289</td> <td>3,124</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,266</td> <td>186,637</td> <td>108,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	234,876	150,006	84,869	(有形固定資産)その他	57,101	33,505	23,595	ソフトウェア	3,289	3,124	164	合計	295,266	186,637	108,629
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	291,380	180,603	110,777																																						
(有形固定資産)その他	57,915	30,295	27,620																																						
ソフトウェア	7,489	5,011	2,477																																						
合計	356,785	215,910	140,874																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	234,876	150,006	84,869																																						
(有形固定資産)その他	57,101	33,505	23,595																																						
ソフトウェア	3,289	3,124	164																																						
合計	295,266	186,637	108,629																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 57,928千円	1年内 53,322千円																																								
1年超 86,892千円	1年超 58,582千円																																								
合計 144,821千円	合計 111,904千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 62,042千円	支払リース料 49,521千円																																								
減価償却費相当額 58,681千円	減価償却費相当額 46,638千円																																								
支払利息相当額 3,071千円	支払利息相当額 1,944千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年5月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	29,590	32,011	2,420
小計	29,590	32,011	2,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	10,000	9,190	809
小計	10,000	9,190	809
合計	39,590	41,201	1,611

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式 債券 その他	66,586	27,181	112
合計	66,586	27,181	112

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	60,000 10,000
合計	70,000

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券) 社債 その他		10,000		
合計		10,000		

当連結会計年度(平成17年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他	30,699	34,880	4,181
小計	30,699	34,880	4,181
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	30,699	34,880	4,181

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式 債券 その他	9,291		708
合計	9,291		708

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	60,000 10,000
合計	70,000

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(債券) 社債 その他		10,000		
合計		10,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

- 1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

- 1 取引の状況に関する事項  
該当事項はありません。
- 2 取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

[前へ](#)      [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 なお、適格退職年金制度は平成 3 年 4 月より採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="98 517 699 658"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>81,762千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>42,823千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>38,939千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>38,939千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table border="1" data-bbox="98 763 699 904"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,522千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>14,522千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運用収益</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 特別退職一時金</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	81,762千円	(2) 年金資産	42,823千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	38,939千円	(4) 退職給付引当金	38,939千円	退職給付費用	14,522千円	(1) 勤務費用	14,522千円	(2) 運用収益	千円	(3) 特別退職一時金	千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="729 517 1329 658"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>94,168千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>59,221千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td>34,947千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>34,947千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table border="1" data-bbox="729 763 1329 904"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,102千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>13,102千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運用収益</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 特別退職一時金</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 同左</p>	(1) 退職給付債務	94,168千円	(2) 年金資産	59,221千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	34,947千円	(4) 退職給付引当金	34,947千円	退職給付費用	13,102千円	(1) 勤務費用	13,102千円	(2) 運用収益	千円	(3) 特別退職一時金	千円
(1) 退職給付債務	81,762千円																																
(2) 年金資産	42,823千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	38,939千円																																
(4) 退職給付引当金	38,939千円																																
退職給付費用	14,522千円																																
(1) 勤務費用	14,522千円																																
(2) 運用収益	千円																																
(3) 特別退職一時金	千円																																
(1) 退職給付債務	94,168千円																																
(2) 年金資産	59,221千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	34,947千円																																
(4) 退職給付引当金	34,947千円																																
退職給付費用	13,102千円																																
(1) 勤務費用	13,102千円																																
(2) 運用収益	千円																																
(3) 特別退職一時金	千円																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 31,766千円</p> <p>未払事業所税 1,755千円</p> <p>賞与引当金 7,262千円</p> <p>貸倒引当金 5,574千円</p> <p>未実現たな卸資産売却益 3,341千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 3,108千円</p> <p style="text-align: right;">計 46,592千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 26,140千円</p> <p>退職給付引当金 12,168千円</p> <p>貸倒引当金 17,334千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,692千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 644千円</p> <p style="text-align: right;">計 56,690千円</p> <p>繰延税金資産合計 103,283千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金 3,108千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 3,108千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 644千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 644千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引繰延税金資産純額 103,283千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 10,084千円</p> <p>未払事業所税 1,321千円</p> <p>賞与引当金 34,173千円</p> <p>未実現たな卸資産売却益 2,530千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,473千円</p> <p style="text-align: right;">計 46,636千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 10,068千円</p> <p>貸倒引当金 6,265千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,692千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,673千円</p> <p style="text-align: right;">計 16,352千円</p> <p>繰延税金資産合計 62,988千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金 1,473千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,473千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,673千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,673千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>差引繰延税金資産純額 62,988千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>留保金課税 1.2%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>持分法による投資利益 2.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>持分法適用会社からの配当金 1.3%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>持分法による投資利益 4.2%</p> <p>その他 1.2%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは食肉の総合流通商社として、同一のセグメントに属する食肉の製造・卸売業に従事しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	当社役員かつ主要株主村上真之助が96%直接所有	なし	当社製品の販売	営業取引	製品販売	185,596	売掛金	4,189
(主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理	当社役員かつ主要株主村上真之助が100%直接所有	兼任1名	土地の賃借	営業外取引	駐車場の賃借	1,344		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- (2) 土地の賃借については、近隣の駐車場の賃借料相場を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	当社役員村上真之助が96%直接所有	なし	当社製品の販売	営業取引	製品販売	33,206	売掛金	2,148
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理	当社役員村上真之助が100%直接所有	兼任1名	土地の賃借	営業外取引	駐車場の賃借	988		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- (2) 土地の賃借については、近隣の駐車場の賃借料相場を勘案して決定しております。



## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	1,128円74銭	1株当たり純資産額	1,225円36銭
1株当たり当期純利益	174円55銭	1株当たり当期純利益	133円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額につい ては潜在株式がないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,079,357	819,040
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,067,357	819,040
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	12,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,115	6,115

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 2月28日)																												
<p>当社は、平成16年4月14日に、取締役会決議を経てエスフーズ株式会社と株式交換契約を締結し、平成16年6月24日開催の臨時株主総会において株式交換契約書が承認されました。</p> <p>当該契約の概要等は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>国内において生産から販売にかかる一貫した食肉事業を展開する当社と海外との取り組みを基盤とした焼肉・バラエティーミート分野のパイオニアであるエスフーズ株式会社の夫々の強みと特徴を更に活かして強い会社を実現し、食肉業界の健全なる発展を目指すために、両社対等の精神に基づく経営統合に向け、エスフーズ株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を実施する。</p> <p>(2)株式交換の日</p> <p>平成16年9月1日</p> <p>(3)株式交換の方法</p> <p>株式交換の日の前日の当社の株主名簿記載の株主に対して、エスフーズ株式会社は普通株式10,595,562株を新たに発行し、割当交付する。同時に当社の株主が有する当社の株式をエスフーズ株式会社が譲受け、その結果、当社はエスフーズ株式会社の完全子会社となる。</p> <p>(4)株式交換比率</p> <table border="1"><thead><tr><th>会社名</th><th>エスフーズ株式会社</th><th>当社</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>1.733</td></tr></tbody></table> <p>(5)配当起算日</p> <p>株式交換に際して発行する新株式の配当起算日は、平成16年9月1日とする。</p> <p>(6)エスフーズ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 森島征夫</p> <p>資本金 4,226百万円(平成16年2月29日現在)</p> <p>住 所 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13</p> <p>事業内容 食肉加工品、加工調味食品、惣菜、ソース調味料の製造販売及び食肉の販売</p> <p>業 績 (平成16年2月期)</p> <table border="1"><tbody><tr><td>売上高</td><td>46,691百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>2,650百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>247百万円</td></tr></tbody></table> <p>資産・負債の状況(平成16年2月29日現在)</p> <table border="1"><tbody><tr><td>流動資産</td><td>9,968百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>12,282百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>22,250百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>3,725百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>426百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>4,151百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>18,098百万円</td></tr><tr><td>負債・資本合計</td><td>22,250百万円</td></tr></tbody></table>	会社名	エスフーズ株式会社	当社	株式交換比率	1	1.733	売上高	46,691百万円	経常利益	2,650百万円	当期純利益	247百万円	流動資産	9,968百万円	固定資産	12,282百万円	資産合計	22,250百万円	流動負債	3,725百万円	固定負債	426百万円	負債合計	4,151百万円	資本合計	18,098百万円	負債・資本合計	22,250百万円	<p>当社は、平成16年11月13日開催の臨時株主総会において、エスフーズ株式会社との合併契約書の承認決議を得て、平成17年3月1日合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の方法</p> <p>当社とエスフーズ株式会社は合併して、エスフーズ株式会社は存続し、当社は解散いたしました。</p> <p>(2)合併期日 平成17年3月1日</p> <p>(3)財産及び権利義務の引継ぎ</p> <p>当社は、平成16年5月31日現在の財産目録・貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減した資産、負債及び権利義務一切を合併期日においてエスフーズ株式会社に引継ぎ、エスフーズ株式会社はこれを承継いたしました。</p>
会社名	エスフーズ株式会社	当社																											
株式交換比率	1	1.733																											
売上高	46,691百万円																												
経常利益	2,650百万円																												
当期純利益	247百万円																												
流動資産	9,968百万円																												
固定資産	12,282百万円																												
資産合計	22,250百万円																												
流動負債	3,725百万円																												
固定負債	426百万円																												
負債合計	4,151百万円																												
資本合計	18,098百万円																												
負債・資本合計	22,250百万円																												

連結附属明細表

社債明細表

該当事項は、ありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000			
関係会社短期借入金		800,000	1.06	
1年以内返済予定長期借入金	168,432	68,708	1.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	388,234	314,611	1.73	平成18年3月～ 平成23年2月
合計	1,356,666	1,183,319		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,708	60,708	55,649	60,732

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html">http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(500株)以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品(ローストビーフ等) 2,000株以上保有の株主 10,000円相当の国産牛肉(和牛)

(注) UFJ信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第39期) 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日 平成17年5月25日近畿財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年8月2日近畿財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

(第40期中) 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日 平成17年11月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月24日

エスフーズ株式会社  
(商号 S Foods 株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小澤 義昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社(商号 S Foods 株式会社)の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社(商号 S Foods 株式会社)及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

エスフーズ株式会社  
(商号 S Foods 株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社（商号 S Foods 株式会社）の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社（商号 S Foods 株式会社）及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月24日

エスフーズ株式会社  
(商号 S Foods 株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小澤 義昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社(商号 S Foods 株式会社)の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社(商号 S Foods 株式会社)の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月1日をもって完全子会社である株式会社ムラチクを吸収合併した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

エスフーズ株式会社  
(商号 S Foods 株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社(商号 S Foods 株式会社)の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社(商号 S Foods 株式会社)の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。